

No. 

|  |
|--|
|  |
|--|

「農村生活改善協力のあり方に関する研究」検討会

第3年次報告書（第5分冊）

ーセミナー・プロシーディングー

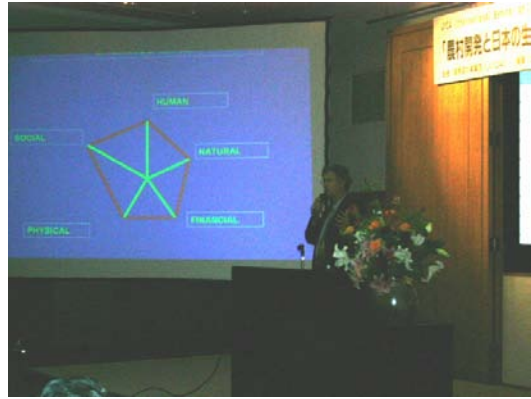
2004年3月

独立行政法人 国際協力機構

|       |
|-------|
| 農調計   |
| JR    |
| 04-37 |



# 東京国際セミナーの様



山口県セミナーの様



東京国際セミナーの様相 (写真)

山口県セミナーの様相 (写真)

## 目次

|                                |     |
|--------------------------------|-----|
| 第1章 東京国際セミナー                   | 1   |
| 1-1 挨拶                         | 1   |
| 1-2 はじめに                       | 3   |
| 1-3 プログラム                      | 4   |
| 1-4 講師・パネリスト紹介                 | 5   |
| 1-5 基調講演                       | 7   |
| 1-6 パネリスト報告                    | 15  |
| 1-7 ディスカッション要旨                 | 20  |
| 第2章 山口県セミナー                    | 29  |
| 2-1 挨拶                         | 29  |
| 2-2 はじめに                       | 32  |
| 2-3 プログラム                      | 33  |
| 2-4 講師・パネリスト紹介                 | 34  |
| 2-5 基調講演                       | 36  |
| 2-6 報告                         | 42  |
| 2-7 活動事例紹介                     | 48  |
| 2-8 パネリスト報告                    | 61  |
| 2-9 ディスカッション要旨                 | 63  |
| 付属資料                           | 75  |
| 東京国際セミナー                       | 77  |
| ヤン・ジョンソン-FAO-基調講演 PP 資料        | 77  |
| 佐藤寛-アジア経済研究所-基調講演 PP 資料        | 84  |
| ノーマン・アッポフ-コーネル大学-パネリスト報告 PP 資料 | 90  |
| 東京国際セミナー参加者リスト                 | 91  |
| 山口県セミナー                        | 94  |
| 河野善彦-JBIC-基調講演別添資料             | 94  |
| 佐藤寛-アジア経済研究所-報告 PP 資料          | 95  |
| 山田櫻子-元 JICA 専門家-活動事例紹介資料       | 98  |
| 高光尚-田布施農林事務所-活動事例紹介 PP 資料      | 108 |
| 山口県セミナー参加者リスト                  | 113 |



## 第1章 東京国際セミナー

### 1-1 挨拶

#### 1-1-1 主催者挨拶

国際協力事業団（現独立行政法人国際協力機構）農林水産開発調査部長 平松紀延  
遠路ご来日頂きましたノーマン・アッポフ博士、ヤン・ジョンソンさん、ご来場の皆さん、本日はお忙しい中、当セミナーにご参加頂きまして、誠にありがとうございます。セミナーの開催にあたり、主催者を代表いたしましてご挨拶申し上げます。

わが国では、第2次世界大戦後の復興期、農村地域におきまして生活改善普及事業というものを実施してまいりました。この生活改善普及事業が生活技術の向上、農村婦人の地位向上に大きな役割を果たしてきたということでございます。これは、第1部（午前の部）のビデオ・セッションの中でもご理解頂けたのではないかと思います。この生活改善普及事業の経験というものが、開発途上国の農業・農村開発に活用できるのではないかと。そういった観点から当事業団では、平成13年度から、社団法人国際農林業協力協会に委託して、プロジェクト研究「農村生活改善協力のあり方に関する研究」という事業を実施してまいりました。

この事業におきましては、戦後の普及事業に携わった方々から生活改善技術や普及技術のノウハウをお聞きするとともに、当時使用されました素材を収集、整理いたしまして、開発途上国の農業・農村開発に利用可能なノウハウや素材を研究開発しております。第1部で上映いたしましたビデオもその成果の一部でございます。

これまでの研究成果につきましては、国内におきまして年数回行っております検討委員会で報告されてまいりました。また、海外におきましてもマレーシア、それからラオスにおきまして、協力の現場でのトライアルということを行ってまいりました。また、他の援助国、例えば英国のDFID（国際開発庁）や、イタリアのFAO（国連食糧農業機関）本部などとも意見交換を行ってまいったところでございます。

また、国内におきましては、より広くこういった活動を知って頂くために、昨年度はAPO（アジア生産性機構）主催、国際協力事業団の後援による「戦後日本の農村生活と途上国の農村開発」というシンポジウムが開催されたところでございます。本年度は、昨年度に引き続く国際セミナーとして「農村開発と日本の生活改善運動～Livelihood Approachを中心として」ということで開催させて頂くこととなりました。

最後になりますが、本セミナーを開催するにあたりまして、遠く海外からお越し頂いたFAOのヤン・ジョンソンさん、それからコーネル大学のノーマン・アッポフ博士。また、これまで研究を引っ張ってこられ、本日も基調講演、パネル・ディスカッションの司会を務めて頂きますアジア経済研究所の佐藤寛氏。さらに、検討会の委員の方々、事務局として取りまとめて頂いております国際農林業協力協会など、多くの関係者にご協力を頂きましたことを、この場をお借りして、深くお礼を申し上げます。

今回のセミナーが参加者の方々にとって有意義なものとなり、多くの関係者の方にご活

用頂きますことを期待して、挨拶とさせていただきます。

(農林水産開発調査部計画課長横井誠一代読)

### 1-1-2 事務局挨拶

社団法人国際農林業協力協会 副会長 吉村龍助

本日はご多忙のところ、また、梅雨明けで急に暑くなった日にもかかわらずお集まり頂き、誠にありがとうございます。ただ今から、東京国際セミナーを開催いたします。

ご案内の通り、本セミナーは JICA、国際協力事業団（現独立行政法人国際協力機構）が主催するものであり、その実施と運営につきまして、当協会、AICAF、社団法人国際農林業協力協会が事務局を務めております。

私どもの協会は、2001 年度から JICA の委託を受け、本事業であります「農村生活改善協力のあり方に関する研究」を続けており、今年度は 3 年目になります。

本事業におきましては、戦後わが国で実施されました、農村地域における生活改善普及事業が、生活技術の向上や農村婦人の地位向上に大きな役割を果たしてきたということに着目いたしまして、この経験を開発途上国の農業・農村開発に活用すべく、研究・検討を重ねております。

先ほど申し上げましたように、本年は 3 年目になるわけですが、年々、事業の内容が多角化、国際化いたしまして、今年度におきましては、大変大きな花が咲いていると、私どもは感じております。こういう事業にお手伝いできることにつきまして、大変光栄に存じております。

本日は、この事業の成果を皆様方にご報告するとともに、当該分野に深い見識を有する方々をお招きいたしましての講演、パネル討議、それからご来場の皆様方との質疑応答などを通じまして、さらに議論を深めることができれば、大変幸甚と存じております。

簡単でございますが、開会の言葉とさせていただきます。



## 1-2 はじめに

戦後日本の農村地域では、政府各省庁がそれぞれに生活水準の向上のための働きかけをしていました。中でも農林水産省傘下の農業改良普及所の活動は「生産の拡大」と「生活の改善」を車の両輪とし、農業改良普及員が技術改良・生産力向上を指導する一方で、生活改良普及員が人々の生活改善を促していきました。農家の人々の日常的な問題を掘り起こし、自助努力によって自分達でできることから解決して行くという「生活改善」の手法は、他のセクターにも適応され、農業改良普及事業の枠を越えた「生活改善運動」として発展してきました。このような戦後日本の生活改善運動やファシリテーターとしての生活改良普及員の役割は、参加型農村開発の先駆的な成功例と見ることができますし、今日の開発途上国における農業・農村地域の開発アプローチを考える上で多くの重要な教訓を含んでいると考えられます。

国際協力事業団（現独立行政法人国際協力機構）では、平成13年度よりこうした生活改善運動の経験に焦点をあて、「農村生活改善協力のあり方に関する研究」を実施してきました。この度、これまでの研究成果を国内外の援助関係者に発表するとともに、海外のドナーとも経験・情報を共有することを目的として、「国際セミナー：農村開発と日本の生活改善運動～Livelihood Approachを中心として」を開催することとなりました。本セミナーでは、現在海外援助機関において注目を集めている Livelihood Approach の概念と生活改善のアプローチを比較検討することにより、今日の開発途上国の農村開発にこれらの経験を活かす方法について、より多くの人と共に考える機会を持ちたいと考えています。

### 1-3 プログラム

日 時：2003年8月4日（月）第1部 12:00～13:50／第2部 14:00～17:30

会 場：国際協力事業団 国際協力総合研修所 国際会議場

東京都新宿区市谷本村町 10-5

主 催：国際協力事業団（JICA，現独立行政法人国際協力機構）

後 援：国際機関 APO（アジア生産性機構），国連食糧農業機関日本事務所（FAO）

事務局：社団法人国際農林業協力協会（AICAF）

内 容：

第1部 ビデオ・スライド上映会

～戦後日本の生活改善普及事業で使用された視聴覚教材より

12:00～12:25 「生活と水」（厚生省，昭和27年）

12:30～12:45 「若者の手で育ちゆく部落」（愛媛県岡成集落，昭和32年）

12:50～13:10 「明日をつくる人々」（鹿児島県高尾野集落，昭和32年）

13:15～13:35 「一色部落のくらし」（愛知県一色集落，昭和29年）

第2部 国際セミナー

14:00～14:05 開 会 吉村龍助 社団法人国際農林業協力協会 副会長

14:05～14:10 主催者挨拶 平松紀延 国際協力事業団農林水産開発調査部 部長

14:10～14:40 基調講演1

「ライブリフッド・アプローチとFAOのフィールド・プログラム」

ヤン・ジョンソン 国連食糧農業機関（FAO）

14:40～15:10 基調講演2

「ライブリフッド・アプローチとしての生活改善運動」

佐藤寛 アジア経済研究所

15:10～15:30 コーヒーブレイク

15:30～16:20 パネル討議

パネリスト報告

－「貧困削減における農民組織の役割」ノーマン・アッポフ コーネル大学

－「参加型開発手法としての生活改善運動」水野正己 農林水産省農林水産政策研究所

－「生活改良普及員の経験と途上国援助」藤井チエ子 元山口県農林部参事

－「戦後日本の農村開発の経験」徳野貞雄 熊本大学教授

－「生活改善研究とJICAの農業・農村協力の方向性」西牧隆壯 国際協力事業団広域調査員

16:20～17:25 質疑応答

17:25～17:30 閉 会 米山正博 社団法人国際農林業協力協会 業務部長

#### 1-4 講師・パネリスト紹介

氏名：Dr. Jan Johnson (ヤン・ジョンソン)

所属：国連食糧農業機関 (FAO)

職位：持続的開発局ライブリフッド・サポート・プログラム・  
コーディネーター

略歴：海洋生物学博士。漁業経済学。ロードアイランド大学  
助教授等を経て、1973年に国連食糧農業機関 (FAO)  
に入る。参加型手法・ライブリフッド手法による零細  
漁業組合支援等のプロジェクトに関わる。2002年より  
現職。



氏名：佐藤 寛

所属：日本貿易振興会 (現日本貿易振興機構) / アジア経済研究  
所経済協力研究部

職位：主任研究員 (現開発研究センター主任研究員)

略歴：1981年にアジア経済研究所入所。専門は開発社会学、  
地域研究 (イエメン, エリトリア)。「開発援助と人類  
学」勉強会主宰。2000年から戦後日本の生活改善運動  
研究に携わる。



氏名：Dr. Norman Uphoff (ノーマン・アップオフ)

所属：コーネル大学

職位：教授，コーネル大学食糧・農業・開発研究所長

略歴：政治学博士。1990年より現職。開発行政，灌漑管理，  
参加型農村開発戦略分析等が専門。世界銀行，米国国  
際開発局，国連食糧農業機関等のコンサルタントも歴  
任。



氏名：徳野 貞雄

所属：熊本大学

職位：文学部地域科学科助教授

略歴：九州大学文学研究科博士課程修了後，福岡県農協中央  
会嘱託職員，山口大学人文学部助手，広島県立大学経  
営学部助教授，英国シェフィールド大学客員研究員等  
を経て現職。専攻は，①農村を軸に地域社会の構造変  
動や住民の生活構造についての研究 (過疎地域論や混



住化社会論などを含む), ②担い手問題や農業後継者問題および有機農業運動など農業問題における人間の社会的領域に関する研究, ③「まちおこし」, 「村おこし」のシステム開発や地域活性化集団の運営および農山村型第3セクターに関する研究, ④社会学の他の領域にも非常に強い関心がある。九州・中国・四国を軸に農山村を走り回っているフィールド派の研究者。

氏名：藤 井 チエ子

所属：元山口県

職位：農林部参事, 農村女性・むらおこし推進室室長

略歴：昭和35年山口県職員として採用されて以来, 26年にわたり現場の生活改良普及員として活動。山口県農林部普及教育課生活改善係長, 専門技術員, 農林部参事, 農村女性・むらおこし推進室室長などを歴任。農村女性の能力と地域資源を活かした個性豊かな地域活動を推進するため, 県内朝市を横につなぎ, 朝市の魅力をアピールする「ルーラル・フェスタ」を開催し, 多彩な地域農産物の販売や個性的生活文化の紹介をするなど, 農山村と都市の交流を促進してきた。著書に農文協「農村文化運動」, 「村の新しい風」, 「生活農業論」, 「むらの10年後を育てる集落点検活動」がある。



氏名：水 野 正 己

所属：農林水産省

職位：農林水産政策研究所政策研究調整官

略歴：京都大学農学部卒, 同大学院修士課程修了。1974年農林省入省, 農業総合研究所海外部長を経て現職。専攻は農村開発研究, アジア農業・農村研究。



氏名：西 牧 隆 壯

所属：国際協力事業団（現独立行政法人国際協力機構）

職位：農業開発協力部広域調査員（アフリカ・農業担当）

略歴：1999年4月～2003年3月までJICA農林水産開発調査部長として, JICAの農業・農村開発協力の計画策定と実施にあたる。2001年4月からプロジェクト研究「農村生活改善協力のあり方に関する研究」検討会を主催し, その成果を実際の農業・農村開発協力事業に取り入れた。現在は広域調査員としてアフリカ・農業協力を担当。



## 1-5 基調講演

### 1-5-1 「持続可能なライブリフッド-FAO フィールド・プロジェクトの経験」

Jan Johnson (ヤン・ジョンソン) 国連食糧農業機関 (FAO)

FAO は独自の開発手法と呼べるものを備えているわけではありませんが、過去 50 年間にわたり、このような手法の開発に積極的に関わってきました。持続可能な農村のライブリフッドそれ自体は、建前上も実際上も FAO にとって極めて重要な目標となっています。FAO が持続可能なライブリフッドというアプローチを大切に考えている主な理由の一つも、ここにあります。

持続可能なライブリフッド手法によるプロジェクトは、現地の参加者にとって重要な一つの「エントリー・ポイント」を固め、そこから着手することができます。例えばホンジュラスでは、FAO および UNDP (国連開発計画) ならびにオランダの共同プロジェクトが大きな成果を収めています。その出発点となったのは丘陵地耕作の技術改善 (FAO が得意とする分野の一つ) でした。プロジェクトはその上で、他の国内・国際機関との連携促進へと歩を進めました。これらの機関は、節水と砂防、教育、保健、道路基盤および地方自治に関し、地域社会と協力を行う責任を担っています。

ライブリフッド・プロジェクトは、より幅広い「統合型」プロジェクトとして着手することもできます。例えばイエメンでは、FAO と UNDP の共同パイロット・プロジェクトの対象となったコミュニティで、貧困の削減と雇用の増大という面で驚くほどの成果がありました。このプロジェクトと並行して、地域開発組織の設置、管理・職業訓練、信用と技術訓練および保健、教育ならびにインフラの分野で積極的な役割を担う他の組織との密接な連携などが行われています。

さらに第 3 のやり方として、「底辺と中間」の両方からスタートする方法があります。この手法は、西アフリカ 25 ヶ国で FAO と DFID が実施する「持続可能な漁業ライブリフッド・プログラム」で採用されています。このプログラムはまだ初期段階にありますが、全 25 ヶ国で多数の利害関係者が参加する漁業ライブリフッド国内調整ユニット (National Coordinating Units) の設置支援が行われると同時に、村落レベルでも、多種多様な「エントリー・ポイント」からの実験が行われています。同プログラムは効果的なツール、アプローチおよび方法の開発により、西アフリカの漁業コミュニティに適したライブリフッド手法を実現しようとするものです。これら村落では将来的に、その他の開発機関 (技術援助機関と資金援助機関の両方) が地域密着型の持続可能なライブリフッド・プロジェクトを共同で実施することになっていますが、一部の対象国では、すでにこのプロセスが現実のものとなっています。

これら三つの例の FAO フィールド・プロジェクトには、類似点と相違点がともに存在しますが、そこから数多くの興味深い教訓が生まれ、検討されています。一つの根本的な教訓は、持続可能なライブリフッド・アプローチ (Sustainable Livelihood Approach : SLA) の将来は明らかに、効果的な部門間と機関間の協力にかかっているということです。

## 1-5-2 「ライブリフッド・アプローチとしての生活改善運動」

佐藤寛 日本貿易振興会（現日本貿易振興機構）アジア経済研究所  
経済協力研究部主任研究員

昨年4月にここ、国際協力総合研修所で生活改善に関する初めての国際セミナーを開催しました。その時以来、私は多くの方々から「生活改善の研究をすることは、開発援助にとって意味はあるのか」という質問を繰り返し受けてきました。日本の経験の発掘、それ自体は面白いだろうが、現実の開発政策に意味があるのか、特に今日の開発途上国にとって意味があるのかという疑問です。何故ならば、まず第1に、我々が研究対象としている1940年代、50年代の世界と、グローバリゼーションが主流の21世紀の世界は違う。そして第2に、当時は開発途上国であった日本と現在の開発途上国の置かれている状況は違う。そして第3に、日本の特殊な社会・文化的な特質がある。そうした日本の経験をそのまま開発途上国に持って行くことはできない。だから、戦後日本の生活改善を研究しても、あまり開発途上国の役に立たないのではないのかというのが多くの人の意見でした。

これは非常に難しい挑戦ですが、今回のセミナーは、こうした否定的意見からのブレークスルーを目指しています。日本の経験だけを考えていたのでは判らないことがあります。例えば現在、世界の開発研究の中で何が主流となっていて、どんなことに焦点が当たっているのかを見た時に、日本の経験をどう活用できるかということのヒントがあるのではないかと思います。

今日のセミナーには、①貧困削減、②農村開発、③参加型開発、④ライブリフッド・アプローチ、⑤生活改善運動という五つのキーワードがあります。これら五つを簡単におさらいします。①貧困削減は、現在の開発援助の世界の中で、究極の目標としてほとんどのドナーが掲げています。JICAもJBICも、それ以外のドナーや国際機関も、援助の最大の目的は貧困削減であると宣言しています。そして、②農村開発は、貧困者の数多くが住んでいるという意味で、この貧困削減戦略の重要な舞台であり、さらに③参加型開発は、その貧困削減を行うために必要な理念であり、同時に戦術でもあります。参加型は、これまでの援助が経済的、あるいは物理的な資源の移転だけを行ってきたことの反省、それでは貧困削減には結びつかないという教訓の下に成り立っている認識だと思えます。

残る二つのキーワード、④ライブリフッド・アプローチと⑤生活改善運動ですが、これはどちらも①、②、③と述べた貧困削減、農村開発、そして参加型開発の要素を取り込んだアプローチです。ライブリフッド・アプローチは、貧困削減のための新たな視点からの取り組みで、生活改善は戦後日本の経験です。ここにどんな類似点や相違点が見つけられるか、それを本日ご来場の方々と一緒に考えてみたいと思います。

まず、ライブリフッド・アプローチについては、先ほどヤン・ジョンソン氏が的確にコメントしたので詳細は繰り返しません。私の理解では、ライブリフッド・アプローチというものは、貧困者は五つの資本（①人的資本、②社会関係資本、③自然資本、④物的資本、そして⑤金銭的資本）を駆使して生存戦略を作り上げているのだという理解です。そういう認識を持ったならば、貧困削減は所得向上、すなわち金銭的資本の増加のみでは達成できません。だから、生活に着目しなければならぬのだという政策的含意が出てきま

す。そして次に、単なる資源移転だけでは貧困削減は達成できないのだから、とりわけ社会関係資本に注目する必要があるという考え方が出てくる。このことによって、貧困削減と社会開発を結びつける道筋をつけるもの、これがライブリフッド・アプローチだと思います。

ライブリフッド・アプローチを提唱し始めたのは、DFID が最初だと思いますが、DFID があげている SLA (Sustainable Livelihood Approach) の特徴は住民が中心であり、そして全体的、ホーリスティックなアプローチであって、支援する側の柔軟性とダイナミズムが求められています。それから人々が持っている長所を強調することも特徴で、これまでの不足している部分を補うというアプローチとは違うと主張しています。そして、マルチレベルで官民の協調と持続性を高めるということが謳われています。先ほどヤン・ジョンソン氏がホンジュラスの例で示したように、最初に FAO プロジェクトが始めた成人教育が、後に教育省に引き継がれて行くというのは、地方自治体、あるいは国家などのオフィシャルな部分がプロジェクトを引き継いで行くという意味で、マルチレベルの協力の一つの成果だと思います。

このような SLA の新しさはどこにあるのか。一つには、社会環境全体を視野に入れるということ。二つ目はマルチレベルであり、そしてマルチセクターであるということ。ヤン・ジョンソン氏が指摘したように、森林活動から入ったプロジェクトでありながら、それが教育にも展開し、そして保健にも展開して行くというのはマルチセクターの成功例です。そして、三つ目に所得向上や経済成長だけではなくて、生存を維持するという非常に貧しい人たちのことを視野に入れていること。この3点が非常に新しいと思います。そして、実はこの3点はいずれも生活改善運動の中に取り込まれていたのです。

ここで、簡潔に生活改善運動とは何かを説明します。第2次世界大戦後(1945年以降)、7年間にわたって日本を占領したアメリカを中心とする GHQ (連合軍総司令部) によって導入された農業普及制度に基づいて採用された生活改良普及員を中心として拡大して行き、農業・農村だけではなく、保健や教育やその他のセクターにも拡大して行った国民的な運動であったと私は考えています。そして、この生活改善運動が何を達成したかという、何よりも貧困からの脱出、そして食糧安全保障を達成しました。そればかりではなく、保健、栄養・衛生状況の飛躍的改善、それから「考える農民」の育成と、農村民主化というものもある程度達成しました。この意味で、これは社会改革でもあったと思います。そして生活改善運動は、その後やって来る昭和30年代、40年代以降の高度成長の助走期でもあったと私は考えています。

生活改良普及員は「生改さん」と親しみを込めて呼ばれますが、これを我々は Livelihood Improvement Program の Extension Worker, LIP ワーカーと訳しています。昭和24年に第1期生が採用され、アメリカの普及制度にならって家政学の知識のある人が普及員になりました。すべて女性です。そして、「生産と生活は車の両輪」というスローガンが唱えられました。農林省には2種類の普及員がいて、一つは男性である農業改良普及員で、彼らが持っている農業技術を農民に伝える。この場合の主な対象は男性でした。これに対して生活改良普及員は女性を対象にして生活改善を働きかけていった。しかし、主な普及対象は

女性ですが、単なる技術指導が目的ではなく、女性たちの自立性を涵養するという大きな目標としていました。このような制度はこれまで日本になかったので、生活改良普及員たちは手探りで農村に入って行きました。普及のためにどんなアプローチをとったかという、まず、農村女性の話を聞く。問題発見を促す。決して生改さんが自分たちの感覚によって「あなた方の問題はこうですよ」というのではなく、農民たち、女性たち自身が気づくように促す。そして解決への糸口を一緒に探す。決して問題解決の道を提示するのではありません。一緒に考える。そして、人々が改善したいと思ったならば、解決への道筋をアドバイスするというアプローチをとっていました。これを我々は「LIP アプローチ」と呼んでいます。このようなアプローチは、現在の開発途上国で行われている参加型開発のアプローチと非常に似ていると思います。

生改さんは「緑の自転車」をあてがわれていました。この緑の自転車に乗って村の中を隈なく走っていましたが、戦後日本で自転車に乗っていたのは生改さんと保健婦さんと小学校の先生で、この3種類の女性たちだけが農村において自転車に乗っていた。彼女たちは、恐らく近代化のメッセンジャーとして農民たちの目に映ったのではないかと思います。生改アプローチの第2の特徴は、自分たちのプログラムのために人を集めるのではなく、すべての機会を捉えて、農村の人々に様々なメッセージを伝えようとししました。例えば、集落の中の農談会といった場に出かけて行って話をする、あるいは公民館が主催する社会学級といったものに参加して講義をする、婦人会からの要望によって料理講習をする。このような様々な機会を捉えて農民たちと接しようとししました。

三つ目の手法として、社会環境に働きかけるということがあります。生改さんたちは女性を対象にはしていますが、女性だけを対象にしていたのでは女性の地位向上はないと考えて、男性や姑や役場や村長といった回りの環境にも働きかけました。

生改の手法の四つ目として、他のセクターとの共同というのがあります。保健婦さんと生改さんというのは、どちらも村を回っているという意味では同じようなフィールドを抱えていました。しかし、得ている情報はお互いに異なる。保健婦さんは保健情報を持っていましたが、生改さんは家族構成や、現在の貧困度というようなことを知っていました。お互いの情報を合わせて適切なアプローチを探っていくということもなされていました。

生改の手法の五つ目は外部資源の活用というもので、キッチンカーと呼ばれる栄養改善車がかつて日本各地で活躍しました。この活動では、栄養士さんが乗って、各地で料理講習を開催して行くわけですが、このキッチンカーはアメリカの援助によってもたらされたものです。先ほどヤン・ジョンソン氏がイエメンのプロジェクトの中で、トレーニングの80%は他のドナーのものを使うと書いていましたが、生改さんたちも同じように、他のドナーや、あるいは他の行政の仕組みを活用して、自分たちの資源投入は最小限にして生活改善を働きかけて行きました。

生改の手法の六つ目としてはグループ活動があげられます。生活改善グループを使わなければならない大きな理由がありました。生改さんの数は限られているので、一人一人の個別指導だけでは対応できません。集団指導をすることによって波及効果をもたらしました。それから一人一人の主婦、特に若妻では、何もできないけれども彼女らが集まること



によって発言することができるようになります。発言の場を持てるようになるという意味で、グループが必要でした。そしてグループ・ダイナミクスによるメンバーの成長、お互いの成長、換言すればエンパワメントかもしれませんが、そういったものも目指してグループを作って行きました。さらに生改が非常にユニークなのは、このグループのリーダーに対する教育というものに熱心だったことです。グループリーダーは、彼女らを集めた講習会に参加する機会が与えられますが、そうすると、そこで得た情報を自分たちは帰ってメンバーに伝達しなければいけません。それをしなければいけないという倫理観が日本の社会に恐らくあったのだと思います。

次に、生活改善の幾つかの具体的事例をあげます。一つは、農繁期の荷重労働にどう対処したかというものです。まず、問題点の発見。昭和20年代はまだ機械化が進んでおらず、とりわけ田植えと稲刈りは忙しかったのですが、その農繁期に体重が減少しているという事実をまず生改さんは突きとめました。グループ員と一緒に調査をして、あなた方の体重は実際に減っているということを彼らに認識させました。それは何故かといえば、農作業が重いからだ。同時に乳幼児の面倒を見ることもできないので事故が起こったり、熱を出しているのに気がつかなくて、重大な病気になったりしました。さらに農繁期にはいろいろな人手を雇い、あるいは結（ユイ）などでみんなに農作業を手伝ってもらわなければならないが、その時の食事はその家の主婦がやらなければいけません。このように農家の主婦は農繁期においてはとても多忙であるということが改めて認識されました。そこで生改さんは、女性たちに語り、共同炊事や共同保育という解決策を提示しました。共同炊事によって自分たちの炊事労働は軽減され、生改さんや栄養士さんの指導による栄養価の高い食事を食べるできるようになりました。共同保育も同じで、子供たちを1カ所に集めて面倒を見てもらう。そのことによって自分たちは安心して農作業に専念できます。これは生改さんが農婦たちと、例えば役場や非農家の女性たちとの間を取り持って、女性たちのグループだけではできない部分の橋渡しをしたという意味で、生改さんの役割があったところだと思います。

具体的事例の二つ目は改良カマドです。昭和20年代に作成された生活改善の4本のフィルムすべてに改良カマドが登場しましたが、それほど当時の改良カマドというのは生活改善の象徴でもありました。しかし、決して初めから改良カマドを作ろうと働きかけたのではなく、女性たちと話す中で、長時間労働だ、台所の労働環境が悪い、そしてカマドには不都合（煙突が無い、熱効率が悪いので多くの薪を消費する、薪を運んでくるのは女性なので女性の労働が増える、煙が多いことによって目の病気が多い、姿勢を低くしなければいけないことによって腰痛をまねく等）があるというような問題点があげられて、改良カマドというものの提案に至るのです。

生改さんが助言する時には、単にカマドの問題だけではなくて、台所全体の改善というものも視野に入っていました。調理場、カマド、そして水汲み場の間を1回の調理のためにどれだけ歩くのかということをも農家の主婦とともに生改さんが測って行く動線調査によって、1回の炊事に歩いた距離86間2尺、使った時間55分30秒と出てきました。このことを踏まえて、台所の配置を変えようという提案になって改良カマドを作って行きました。

この時、流しの高さなども測って、画一的な改良カマドや画一的な改良流しだけではなく、その家の主婦の身体の大きさに配慮しながら労働を軽減するために手作りの改良を施す。生改さんがそこまでやっていた場合も少なくありませんでした。

無論、こういう改良カマドには資金が必要です。どうやって調達したのかというのが大きな問題になってきますが、基本的に生活改善事業は補助金を極力使わないこととしており、投入は最小限に抑えることが目指されていました。何故ならば、当時の日本政府は豊かではないので補助金を使うだけの余裕もなかったのです。その結果、自分たちで資金を調達しなければならず、そのためにグループが活用され「薪拾い」、「頼母子講」、「卵貯金」、「ヤギ貯金」、「つもり貯金」というような形でグループの資金を作り出してきました。

ところで、普及員さんは二つの種類の技術を担っていたといえます。一つは生活技術といわれるもので、具体的には調理や裁縫、あるいは家計簿をつけるという訓練を受けました。そして、実際にカマドの製作では左官仕事をやり、日本の普及員は手を汚すことも厭わず指導、支援していました。

二つ目に普及技術があります。前述したように女性の話を聞き、問題発見を促し、解決への糸口を一緒に探し、解決への道筋をアドバイスするというファシリテーター、あるいはカタリストとしての役割を生改さんはたたき込まれていました。

さらに、生活改善運動の中で重要なのはモデル地域アプローチです。前述した通り、個別指導では手が足りないということもあって、モデル地域を指定し、そこに集中指導し、その指導した地域で近隣村落からの先進地域視察を受け入れ、それによる波及効果を狙いました。これは、新しい支援方法や新しい技術を導入してみるためにモデル地域が必要だったという部分もありました。そして、このようなモデル地域を活用して、郡レベル、あるいは普及所レベルでのコンクール形式の実績発表会を開催しました。優秀な生活改善グループは県レベルでの実績発表会に、さらに優秀なグループは全国レベルでの実績発表会に選ばれて、生改さんが彼女らを連れて行って発表させるというようなことが行われていました。

さて、私は非常に興味深く思っているのですが、日本の技術協力、特に JICA の技術協力はモデル地域アプローチをとっています。その方法は、恐らくここにルーツがあると思います。しかし、JICA のモデル地域アプローチと決定的に違うのは、限りなく資源を投入してしまうことです。戦後日本の場合にはなるべく資源を投入しないでモデル地域を作るということをやってきました。この違いは非常に大きい。

さて、このように全国的に生活改善運動が展開され、1960 年代の高度成長期がやってきました。この頃から兼業による現金収入が増えます。その間に機械化による労働負担の軽減というのもありました。その結果、収入が増えて、家屋を改修して改良カマドも必要の無いガスレンジになりました。手づくりの作業着を一生懸命作っていたが、既製品が買えるようになります。栄養改善に関しても、いろいろな工夫をしなくても出来合いのものが出てくるようになりました。この 1960 年代を境に、日本はくっきりと貧困から脱出して行きます。

では、結局生活改善は、高度成長が来るまでのつなぎにすぎなかったのか。高度成長によって、ちまちました生活改善は不要とされてしまったのか。生活改善は無意味だったのかという問いがあると思います。しかし、決してそうではない。経済成長は確かに大きなインパクトを持ち、日本の奇跡と呼ばれたものでしたが、その経済成長の果実を急速に、そしてかなり均等に多くの村の隅々にまでもたせたのは、経済成長の前に生活改善という社会開発の働きが農村部にあったからに他なりません。そうであれば、ここで成り立つ仮説は成長に先立つ改善、経済に先立つ社会開発の必要性ではないでしょうか。

このことは現在の開発途上国に示唆深いものです。特に東南アジアは1980年代の経済成長にもかかわらず、貧富格差が縮まらなかったことと比べてみると、日本の経験は非常に大きな意味を持っていると思います。無論、生活改善には様々な限界もあります。特に最貧層にはなかなかアプローチできません。それから普及員の個人的な努力に相当依存している。この点は、開発途上国にこの生活改善の手法を移転しようとする時に最大のネックとなるのではないかと思います。また、1965年以降、日本政府も豊かになってきたので、補助金によって生活改善を誘導するアプローチが主流になって行きました。これもまた、当初の生活改善のアプローチ、理念からは離れていった部分ではないかと思います。そして、最初に申し上げたように、日本に固有の社会的、文化的背景の下で、社会の力、社会関係資本があったからこそ成功したのであって、そういったものがあるところにしか適用できないのではないかといわれるかもしれません。

では、農村開発手法として生活改善を現在の開発途上国における開発の文脈に位置づけてみるとどうなるか。農村女性に直接アプローチして、環境衛生や健康や意識のすべてに改善をもたらしたという意味では、生活改善は社会開発のアプローチといいでしょう。そして、恐らくライブリフッド・アプローチと通じるものがあると思います。また、異なる省庁の普及員や保健婦や栄養士、教員、社会教育主事、役場などが必要に応じてこの活動に参入して行ったという意味でのマルチセクターのアプローチです。女性の主体性を重んじる手法を用いたという意味ではエンパワメント・アプローチです。行政と住民グループが呼応して活動して行ったという点からは、参加型開発の事例ともいえます。

一方、生活改善運動を開発思想として見た場合、ライブリフッド・アプローチと同様の考え方が見られます。生産・収入向上と生活戦略・生存戦略のバランス、技術の伝達と社会的な働きかけのバランス、住民の主体的取り組みの涵養、それから「カイゼン」の思想。この「カイゼン」というのは、今手元にあるものを工夫して、よりよいものにして行く。地域資源を最大限活用し、外部資源の投入を最小限にするという日本の思想の一つだと思います。そして、住民と行政の呼応関係を活用する。多くの生改さんにお話を伺うと、住民グループの芽を見つけるということが大事だという。生改さんはその芽を見つけ出すことがとても大事であって、芽のないところに働きかけることはできないという。でも、これも一つの開発支援の手法、思想として考えることができます。

さて、ライブリフッド・アプローチと生活改善は、このように生活に着目する、生活環境全体を視野に入れる、マルチレベルなアプローチである参加型アプローチであるというように、全く異なる時代背景と全く異なる認識の下に行われているにもかかわらず、多く

の共通点を持っています。そうであるならば、これから我々がやるべきことは、この二つの考え方の対話を促すこと、そして現場における生改アプローチの適用可能性を模索することではないでしょうか。日本は GHQ によって民主化を強要されました。しかし、行われたことは西洋的な民主主義とは異なる形の民主主義であったし、西洋的な国家と市民、あるいはシビルソサエティーというものとは異なる行政と住民の呼応関係でした。にもかかわらず、西洋起源のライブリフッド・アプローチと生活改善アプローチは共通する貧困削減戦略をとっています。これから、この二つの思想はどこで混じり合い、どこで混じり合わないのかということ、我々だけではなく、国際的な場で議論を深めて行くことが必要ではないかと思えます。

ライブリフッド・アプローチと LIP アプローチは非常に似ています。しかし、例えば開発委員会 (Community Development Association) をライブリフッド・アプローチは重視しています。これに対して生活改善は、必ずしもそのような開発委員会は持っていません。むしろ個々のテーマに応じた小さなグループがあっただけです。ただし、それを統括するような青年会や婦人会とかというものはありました。この違いをどう理解するのか。

また、日本の生活改善においては、恐らくカマドも一つのエントリー・ポイントと位置づけられていたと思いますが、エントリー・ポイントの位置づけも、恐らくライブリフッド・アプローチと生活改善アプローチとは違うと思えます。どのように違うかの検討が必要でしょう。

さらに、どちらも他のドナーとの協調をいいますが、日本の場合、ほとんど他のドナーはいませんでした。せいぜい UNICEF のミルクと、そしてアメリカの NGO からの物資の援助、そしてアメリカ政府の援助です。それ以外は開発のための資源は国内で調達しました。これは現在の開発途上国とは随分違う状況だと思います。

また、ライブリフッド・アプローチは、最貧層に効くといっていたが、恐らく、生活改善アプローチは最貧層には届かないでしょう。

しかし、二つのアプローチは時代背景と文化的背景が異なりながら多くの共通点を持っていて、お互いに学び合うことができるのではないかと思えます。戦後日本の経験を学ぶことは決して狭隘なナショナリズムや日本主義ではなく、開発学という国際的な舞台に我々の経験と知恵をぶつけて、そして開発途上国の発展を共に深めて行くという、知的なチャレンジだと私は思っています。

## 1-6 パネリスト報告

### 1-6-1 「貧困削減における農民組織の役割」

Dr. Norman T. Uphoff コーネル大学教授，同食糧・農業・開発研究所長

**生活戦略：**「生活戦略」とは、開発の理論と実践にとって根本的な概念です。通常は「所得創出」と「生活の質の向上」という二つの主要要素を提示しますが、第3の要素として「地域住民の自主管理能力の育成」が必要です。貧困緩和における農民組織の役割に関心が集まるのは当然といえます。

**社会組織の意義：**社会組織は経済その他の活動の基盤であり、開発へのあらゆる取り組みに不可欠です。開発には個人の努力だけでなく、集団行動も必要です。そして競争は協力の枠組みにおいて最も生産的といえます。そうでなければマイナスの結果が出ます。集団行動には「意思決定」，「資源の活用と管理」，「意思疎通と調整」，「紛争解決」といった四つの機能があります。

**「社会関係資本」の活用：**日本における社会単位として「組」をあげることができます。「組」は協力のための役割，ルール，前例および手続きが周知徹底されています。この地域的能力は、長年（数千年）かけて構築，確立されたもので、LIP はこれをさらに強化した概念です。このような社会関係資本がない開発途上国は多いのですが、意図的に導入し、さらに構築することは可能です。水，防火，所得向上など「実感できるニーズ」から着手する「エントリー・ポイント」戦略が必要です。例として、スリランカのガルオヤにおける灌漑プロジェクトをあげることができます。

**生活改善に向けた能力育成：**灌漑，健康管理，農業改善など、何らかの特定事業の管理に関する地域的能力が育成，向上できれば，この能力を他の目的に利用し，他のニーズを充足することができます。日本の生活改善運動やスリランカのガルオヤ，ネパールの森林管理，バングラデシュ農村振興委員会（BRAC），パキスタンのオランギ・パイロット・プロジェクトなど，世界に多くの実例がありますが，生活改善は地域的能力によって左右されます。

**「学習過程」アプローチ：**地域的能力育成には，硬直的で無駄の多い「青写真」手法を用いるべきではありません。文化的価値観，規範と前例，さらには地域の条件と可変性も考慮に入れる必要があります。プログラムによる介入を詳細に満足できる形で計画するには，できる限りの知識を蓄えるべきです。これが実現できても，状況は絶えず変化するため，計画はすぐに陳腐化します。柔軟な形で地域的能力を育成するライブリフッド・アプローチは有益といえます。

### 1-6-2 「参加型開発手法としての生活改善運動」

水野正己 農林水産省農林水産政策研究所政策研究調整官

21世紀に入った現在，開発途上国の農村開発は一つの転機を迎えています。このことは，例えばポスト緑の革命期に入り，農村開発においても農業生産中心主義から，ポスト農業生産中心主義ともいえるべき段階を迎え，農村生活の質的向上や農民の生計向上，すなわち

生活が重視されるようになったことに現れています。農村生活の向上は、農業セクターを含むマルチセクター開発としての農村開発を要求します。開発途上国の農村開発における生活向上の第一義的重要性は、例えば農村地域の貧困問題に対して農業増産や生産活動の拡大が叫ばれてきましたが、それだけでは問題解決の条件を十分に提供するものではなかったという、これまでの開発の教訓に基づいています。そこで、開発途上国の農村地域における持続可能な生活の確立が最重要課題とされるに至ったのですが、問題にされるべきは農村生活向上の内容とその実現の手段です。日本の開発経験としての戦後の生活改善運動が、農村生活の向上とその生活主体の形成に対して大きな意味を有していると考えられます。特に、戦後復興期から高度経済成長の影響が日本の農村に及ぶ以前までに取り組まれた農村生活改善運動です。この時期、日本の農村では、農村民主化政策の下に農業生産から農家生活のあらゆる側面に関する様々な改善が、関係する政府および地方自治体による事業を契機として行われました。その事業対象であった農民側では、それらを個別事業の単なる和ではなく、それらを積み重ねて生活向上に結実させる努力が少なからず見られました。それは正に農村生活向上のための総合的な運動として取り組まれたものでした。そして、開発途上国の農村開発に対する含意として、次の2点をあげることができます。

- ① 農村開発は本来的に長期的な取り組みが必要であり、かつマルチセクター的性格を有する。一般に対象地域と期間と事業内容を限定して実施される従来の農村開発プロジェクトでは、十分に対処し得なかった点である。
- ② 生活改善と農村貧困問題の解決との関連。多くの国際開発機関は、21世紀における開発途上国の開発については、貧困問題の解決に主眼を置いている。したがって、農村貧困問題の解決に対する生活改善の有効性が問題となるが、日本の経験は、戦後復興期の貧困と混乱から農村住民を脱却させるために様々な生活改善の取り組みが積み上げられてきたことを示唆している。また、そうした生活向上の具体的な目標の達成と農業の改良（所得の向上）との相乗効果が農村住民の生活と農業の持続的展開を可能にしてきた。

### 1-6-3 「生活改良普及員の経験と途上国援助」

藤井チエ子 元山口県農林部参事、元農村女性・むらおこし推進室長

生活改善とは、生活のありのままを見つめ、よりよくする活動です。戦後、農村女性の地位向上と公共の福祉を目指し、カマドの改善を手始めに共同田植え、共同炊事と少しずつその活動が外に向けられ、ひいては地域農業を支え、集落を支え、地域づくり、村づくりに参画するようになってきました。「個」から「社会」へと女性たちの活動の場が広がってきた歴史があります。

時代は絶えず変化しており、その時代によって人々の価値観や暮らしの問題も様々に変わってきました。私たちの生活は、私たちが生きている限りこれでよいということはありません。

生活改善とは、生活をよりよく改善して行くという、いつの時代にも通じる普遍的考え方です。

生活改善グループは、自分の意見を人前で話すことや、自分自身を向上させるための知恵や技術を習得するなど、自分を磨く場です。同じ思いを抱く仲間が農村のよりよい暮らし作りを目指して努力し、励まし合うことができます。これは開発途上国にも同じことがいえると思われま

す。私たちは一人一人が人とつながって生きています。自分の生活をよりよくするためには、自分を取り巻く環境、地域、家族を変えて行く必要があります。自分たちの住む地域に根を張り、ここでどう生きて行くのか「私の生き方」を模索しながら村おこしの実践者として仲間呼びかけ、逞しく歩み始めた日本の農村の女性たちがいます。

農村において女性たちは「生活改善」という考え方と、その実践の60年を共有してきました。誰もが生活することを通じて学び、生活改善を一生の目標として掲げて成長し、自己実現を図ってきました。

「改善」とは、よりよく生きること、そのための活動は生活を学ぶ土俵であり、生き方に挑戦する舞台でもあります。それぞれの農業と深く結ばれた地域空間で、手足を使い、頭と心を使い、都会に無い生活を土台とした新しい農業と村の再生が急がれる日本も、採り上げるテーマは違っても開発途上国と同じだと思います。

#### 1-6-4 「戦後日本の農村開発の経験」

徳野貞雄 熊本大学文学部地域科学科教授

日本であれ、開発途上国であれ、農村開発を「増産・増収」の観点から捉える見方が支配的です。農村開発を、生活の視点を主軸として捉えようとしたのが「生活改善」でしたが、これは決して農林省（現農林水産省）の中でも主流であったわけではありません。日本の農学部には「生活」を学ぶ学科が無いために、生活さえも「技術」で捉える傾向に偏りがちであることは問題です。技術中心の組織は周囲の社会経済状況が変化しても、ハードにしがみつきがちです。農村開発を農業生産に主軸を置いて考えることは、農業が唯一の産業だった時代ならまだしも、現代ではどの国においても妥当しません。この点については、農村開発の計画者よりも農家の方が現実に対応しています。その端的な例は「生活が大切だから」兼業する、という対応です。これは日本ばかりでなく、例えばフィリピンの農村は、都市部、海外への出稼ぎからの送金で成り立っています。このような現実を踏まえれば、農業生産学としての農学ではなく、「農民が如何に生き延びて行くか」の農学があってもいいのではないのでしょうか。また、「道の駅」などの農村地域おこしの動きは、ややもすると「一村一品」に代表される「生産」、「マーケティング」の側面ばかりが強調され、マスコミの取材にしても「農村起業家」というタイトルになったりします。しかし、こうした活動を担っている日本のご婦人方は配偶者が高齢化し、子供たちが流出してしまう10年後を見据えているのです。多くの場合、朝市への取り組みの目的は「生活防衛のための仲間づくり」にあることを見誤ってはいけません。一方、日本の経験を開発途上国に応用しようとする試みについて考えれば、例えば「日本には機能的共同体」としての

村があるのに対して、フィリピンには地縁・血縁共同体があり、日常的な助け合いはあっても何らかの開発事業を展開する共同体はありません。受け皿がないところに日本の仕組みを持って行っても十分な効果をあげることはできないという点を見逃してはいけません。

#### 1-6-5 「生活改善研究とJICAの農業・農村協力の方向性」

西牧隆壯 JICA農業開発協力部広域調査員（アフリカ・農業担当）

JICAの国際協力の最も大きな目的の一つは開発途上国の貧困の削減です。開発途上国の貧困の7割以上が農村にあり、また、都市の貧困者の多くは農村から都市へ移住した人たちです。その意味から、農業・農村開発が貧困削減に対して取り組むべき最も大きな対象となっています。

アジア、アフリカを中心とする貧困農家の特徴は、土地の所有面積や経営の規模が小さく、ビジネスとして成立させることは極めて困難です。この点、大きな経営規模の欧米型農業・農村開発のモデルは、開発途上国のモノカルチャー志向エスレート経営に向きこそすれ、現在の開発途上国の貧困農家の自立発展には適していません。この点で、もしモデルになり得るとすれば、1ha未満の土地所有者が農家のほとんどを占めながらも経済成長を遂げた日本、韓国、台湾など、アジア先進国における農業・農村開発の歴史です。

中でも日本の生活改善運動と、韓国のセマール運動は、農村の開発を単なるビジネスとしての農業開発から、農村に住む人々の生活の質的向上にあるとした点で今日のアジア、アフリカの農業・農村開発に大きな示唆を与えていると思われまます。

日本の生活改善運動が、そのまま現在の開発途上国の農業・農村開発に適用されるわけではありませんが、戦後早々の日本の農村と多くの類似点を持つアジア、アフリカの農村は多く、それらの国で、農村開発に取り組む実務者、農村のリーダーに日本の経験を伝えることは大変意義があります。

JICAは専門家や協力隊員の派遣、日本での受入研修を通して、これまでも農村の生活改善の真髄を伝えてきました。ここでモーリタニアのオアシス地域において実施している開発調査の事例について紹介します。

同事業は2001年4月にアドラール州とタガント州を対象に開始し、日本とほぼ同じ面積（30万km<sup>2</sup>）に123のオアシスがあり、8万人の人々が暮らしています。この地域のオアシス開発のマスタープランを作成し、その実証性を確認するために6カ所のオアシスでパイロット・プロジェクトを実施しています。同プロジェクトは節水灌漑、農業の生産性の向上、生活の改善を三つの柱にしています。生活の改善では、女性グループを対象にニワトリの飼育、トマト栽培などによる収入の向上、ソーラークッキングによる調理の改善、トイレの設置などの衛生の改善等を中心としています。いずれもグループ内で話し合った結果採り上げられたものです。

女性たちは使った水や餌の量、卵やトマトの重量を毎日自分たちで量り、リーダーがそれを記帳しています。そのことによって自分たちで科学的に考え、行動しようとする習慣が身に付きはじめています。

同開発調査は、JICAが日本のコンサルタントに業務委託して実施していますが、アドバ



イザーとして生活改良普及員であった西潟範子さん（「農村生活改善協力のあり方に関する研究」検討会委員）にも参加頂いています。

モーリタニア政府からは、今後も引き続きオアシスの女性グループの育成を中心にしたプロジェクトの実施要請が日本政府に出されています。生活改善の重要性が認識されたものと思われます。

オアシスのような極端に少ない自然資源の中で人々は如何によりよい生活を築いて行くことができるのか、同開発調査の中から新しい示唆が得られるものと信じています。

## 1-7 ディスカッション要旨

佐藤—パネリストのコメントには様々なポイントがあったと思いますが、最初に、非常に興味深いと思われることを、私の方から整理させていただきます。

第1のポイントは、アッポフ教授がいわれたように、community organization（共同体組織）です。生活改善運動の中でも様々な形の community organization がありました。それは生活改善グループであった場合もあるし、婦人会であった場合もあります。あるいは村の開発協議会みたいなもの、新生活協議会みたいなものであったかもしれませんが、その活動内容を決めるものは social capability（社会能力）だとアッポフ教授はいわれました。徳野教授はこれを機能共同体としての村と表現されました。その下部概念としてアッポフ教授がいわれた「組」も入ってくると思いますが、こういった social capability や村、あるいは組というものがあって初めて community organization が機能し、そこに LIP なら LIP というものが入ったからうまくいったのだと、極論すればいえると思います。

だとすれば、我々がいくらこの LIP の手法だけを調査したところで、あまり意味はないということになります。恐らくここで問題になるのは、この social capability というものを外部者が操作することができるのかどうかということではないでしょうか。先ほど徳野教授がいったのは、村は何千年来あるものであって、それはおいそれと作れるものではないということだと思います。まず、アッポフ教授にお伺いしたいと思いますが、外部者が social capability を立ち上げることができると思いますか？

アッポフ—多くの国における私の経験と研究からお答えしますが、私は可能だと思います。しかし、それは多くの場合捉え難く、文化的影響を受けやすく、特定の地域で柔軟な対応が要求されます。それでも実在する能力は改善され、さらに彼らは僅かながらも前進することができたと、私は確信しています。かつて私たちはネパールで灌漑システムに関する仕事をしました。そこはインドと国境を接した最も社会的紛争と無秩序が渦巻くところでした。そこで我々は約2ヵ月かけてカタリストとしての役割を担い、そのことが現場の水管理能力を鼓舞することを見出しました。いくつかの補足説明を必要としますが、私は可能であると簡潔に申し上げます。

佐藤—ありがとうございました。恐らく今、アッポフ教授がいわれたことは、existing capability（実在能力）は既にあることを前提として、その existing capability を強化することが可能ということでしょう。これを可能とするものとして、アッポフ教授はカタリスト的な役割といわれたのだと思います。では、今度はジョンソン博士にお伺いします。あなたは community development（共同体開発）の事例について述べられましたが、私は community organization ととても似通っていると思います。あなたはドナー、あるいは外部者がプロジェクトとともに、何らかの資源が community の成長に寄与したと思われませんか？

ジョンソン—まず、すでにそこにあるものを成長させただけである、ということがいえると思います。単に成長を助けただけで、それは創出できるものではないと。すでにそこにある何かとともに始めなくてはなりません。そして、そこにはすでに持っているだろういくつかの文化がありませんでした。水産業についていうと、世界には多くの漁港がありますが、多くの場合、それは本当に小規模なもので、そこには組織も存在しないと考えていいでしょう。しかし、もしある刺し網漁師に「誰が刺し網漁の元締めか？」と尋ねたら、彼らは現存するグループの存在を指摘できます。我々はそれらのグループを尊重しなくてはなりません。そこで何をしたかという、我々は水揚場で非公式ではありますが、確かに存在するグループを励まし、それが水揚場委員会となり、合法的に管理された小規模水揚場に成長しました。このように、私の答えも「YES」といえます。それは常に可能でしたが、彼らが公式なものでなかったとしても、そこに現存した組織を常に見つけることができなくてはならないのです。

アップフー—私は自分のコメントが司会の佐藤氏に正しく伝わらなかったのではないかと思います。何故ならば、ジョンソン博士が触れたような現存する能力 (existing capacity) 以外について私は述べていません。それは、潜在能力 (latent capacities) のことであり、まったく見えないものです。そして、紛争と無秩序は見ることができものです。そこで、潜在的なものとは何かという問題があります。それは、すべての人々は何らかの社会組織を持たなくてはならないことにあります。もし、一方で純粋な無秩序が存在して、何処かで何らかの意志決定がなされたら、それは非公式な何処かなのです。流動的で管理された何処かにいくつかの資源があり、いくつかの通信手段や調整機構あるいはネットワークが紛争を解決するだろういくつかの方法として存在します。このように、基本的機能を有する何かを我々は探すのだと、私は思います。しかし、それを見つけ、さらにそこから立ち上げることは困難です。私はジョンソン博士のコメント (You go, you ask, you observe and then build up) に全く同感です。しかし、佐藤氏がいわれるように、明白に現存する能力 (existing capacity) は例外ではありません。

佐藤—お二人とも存在する (existing) とはしていますが、今アップフー教授がいわれたのは、例えば外部者にとっては把握できない、あるいは把握し難いものかもしれないが、それも含めて existing といわれたものだと思います。

生活改良普及員の人たちに聞くと、芽のないところには働きかけられないということがありました。だとすれば、これらのアプローチ、あるいはこれらの考察の中で共通しているのは、その existing、既にあるものをどうやって見つけ出して行くのか、そして働きかける側がどうやって認知すればいいのかという問題になって行くのかもしれないと思います。

さて、今までのディスカッションの中で疑問点などありましたら、フロアより幾つか質問をお受けしたいと思います。如何でしょうか？何かご質問、ご意見のある方がおられれば、挙手をもって発言願います。

西 潟一新潟の西潟と申します。元生活改良普及員ですが、徳野教授のいわれたことは非常に心に染みしました。二宮金次郎や松下村塾、あるいは薩長軍とか、昔の歴史をたどってみると、人格形成の歴史文化というものがある、新潟県のように水の中に田んぼができたようなところは、どちらかという大声を出してコミュニティーに発言できる人というのはほとんどいませんでした。いい考えを持っていても、取り上げてもらえないという現状を、私はずっと見てきたわけです。そういう中で、生活改善だけではないですが、戦後の変化によって自分の考えがいえるようになり、公平かつ平等に発言できるというのが確かに村の中に育ちました。その中には水争いもあり、村争いもあり、いろいろな村にいい面も、悪い面も、団結もありました。確かに村にはリーダーがいて、みんな一緒にやってきた歴史があるのですが、そういう中で、やはり戦後の変化は大きかったと思います。先程アップ教授がいわれた外国のコミュニティー組織の潜在的な中身というのはよく判りませんが、掘り下げていけば、人間は皆、将来の幸せを願って生きているということだと思います。その手法をどうするか。現在の日本のことが大分出てきましたが、確かに以前のよう、金銭を度外視したリーダーは少なくなりましたが、中には自分たちは犠牲になってもいいという考えの方がおられます。だから、アップ教授がいわれたように、今あるものの上に何を作り出して行くかというのは、その潜在的なエネルギーをどう引っ張り出すかにあると思います。でも、その辺が水野委員や徳野教授がいろいろいわれたものと、私どもが今までやってきたのがよかったのかということと、ここで今のように直していけばいいのかという、非常に複雑な心境でいます。

佐 藤—ありがとうございました。コメントとしてお伺いしておきます。他にありますか？

田 村—田村と申します。なるべく建設的な意見を申し上げたいのですが、徳野教授のレジュメの最後にある「受け皿のないところに日本の仕組みを持っていっても十分な効果を上げることができないという点を見逃してはならない」というのは、共感できるものがあります。では、受け皿のないところにどうすればいいのか。受け皿がないから作ればいいと、簡単にはいかないと思うので、私は受け皿にはまるようなものを現地の人で考える、その機会を作る。まさに今回配布されたパンフレットの「生活改善とは」というところに、「考える農民の育成を目指して」というコメントがありますが、何も考えたことがない人たちに対して、一体何が問題なのかということから考える、その機会をまさに与えることが一番必要なのではないかと思います。

先ほどから *invisible, visible*, 目に見えないものも、見えるものも、佐藤氏は「固有要因」という言葉を使っていたと思いますが、とにかくそれにどう気づいて行くのか、その気づかせる役割が、協力する側にあるのではないかという気がします。その場合に生活改善運動、日本の経験というのは果たしてうまく応用できるのかという点は、若干懐疑的です。日本のそれは、どうしても GHQ から始まった、トップダウンというイメージが強い。例えば「*whose reality counts*」という言葉がありますが、誰のリアリティーが大切なのかということ問いかけた場合に、どうしても逆行しているのではないかという疑問があるのと、

4 本のビデオを見た中で、保健婦さんであるとか、婦人会の女性の方であるとか、行政であるとか、様々な人たちがあってこそなつた。それをももちろん生活改善運動といってしまえばそれまでですが、ここのタイトルにある「日本の生活改善運動」に重点を置いてしまうことに何となく違和感を覚えます。

佐 藤—ありがとうございました。じゃ、続いてお隣の方どうぞ。

柳 原—拓殖大学の柳原と申します。最初の部分は日本の報告者の方への質問です。

生活改善運動は、一面では生産ではなく生活といういわれ方をしており、あるいは制度上そうであったと。私自身は、そのことの意義をもっといいのではないかという印象があります。生産は改善しなくても、生活は改善し得るとするのは、当たり前といえば当たり前ですが、日本の場合に、それは車の両輪であった、特に水野委員のレジュメには、そういうよい循環を保ったといういい方をしていますが、それをいってしまうと適用範囲が極めて狭くなるのではないかという印象があります。

それから、海外からの参加者にも質問させていただきます。私の二つ目のポイントは貧困削減指針とライブリフッド・アプローチの関係についてです。私はそれらの二つがよりよく分けられることを個人的には信じています。貧困削減は、外側から、あるいは上方から見て確かな国際的指針であるように考え出されました。そして世界的問題として概念化されています。私は実施する者にこそ持続的ライブリフッド・アプローチの傾向があると信じています。補足となりますが、この表現「ライブリフッド・アプローチ」が、はたして日本の関係者に正しく理解されているかどうか、海外からの参加者にお尋ねします。

佐 藤—ありがとうございました。それでは今のご質問について、お二人から意見を頂きたいと思います。柳原教授からの最後のご質問にお答え頂けますか？

ジョンソン—私にはお世辞ぬきに、よく構成しているように思えます。なぜなら、この質問は元々日本人に向けられたものであり、そして今、あなた方は私たちを興奮状態にしました。私たちはヨーロッパ、あるいはFAOの関係からライブリフッド・アプローチとともに活動しており、貧困対応本位ではないことから、私はそれに同意できるでしょう。私は漁業共同体とともにあった私自身の仕事の中で、貧しさを重視するだけの何らかの事業は無かったといえます。そして、これは恐らく、二つの事項がいい課題であり、すべての人々が貧しかったということがあると私は思います。あなたはターゲットを外してはいないと思われま。

アッポフ—私のパワーポイントによるスライドでは、ライブリフッド・アプローチに係る二つの焦点の性質について述べました。一つは所得を生み出すものに焦点を当てたヨーロッパ的アプローチであり、もう一つは日本人にとって関心の高い、よりよい生活と全体感についてです。これは貧困の定義、あるいは理解とは異なる印象を与えると私は思います。

西側では所得を重視した現象が多く見られると思いますが、我々は貧しさからそれを測り、人々の貧困ラインや貧困軽減の指標を得ています。そして全体の現象として貧困と見る、より広範な日本の概念に私はとても共感します。

しかし、世界銀行の調査は注意を呼びかけています。貧困はとても全体論的見方です。だから、貧困削減や生活改善プログラムによって、建設的な部分とのギャップを埋めることが現在なされていると、いえるかも知れません。

最後の発言者の前に出されたた質問（田村）に対してですが、比較的若い発言者が、家父長的温情主義の言葉使いの発言をしたことに私は驚きました。それはあたかも 70, 80 歳の老人が貧しい人々について語っているようでした。私はこのような農民を知りません。彼は人々を元気づける「気づき」をかつては持っていなかったと述べましたが、農民たちは「気づき」をかなり持っていたと私は考えます。だから、貧者、あるいはとても異なるカテゴリーの村民を待ちだして何とかして区別できないものかと、私はとても気遣っています。そして問題の事実は、例えば、午前中に上映された愛媛県における 2 番目のビデオ。これはトップダウンによる努力ではなく、自分たち自身でコミュニティーの改善を決意した 5 人の若者グループによる努力が実を結んだものであった。このように、戦後行われた仕事の大部分は確かに上からの扇動があったにせよ、精神は、そして確かな成功事例は、自らの成長、考えによってなされたものでした。

同様に、私は「受け皿組織 (receiving mechanism)」という言葉の使い方の問題に言及したいのですが、ここでは徳野教授と意見が異なります。その言葉は 25 年前から私は使っていましたが、最近の 20 年間は使っていません。誰かが私に「受け皿組織」は家父長的温情主義の概念であると指摘して以来になります。コミュニティーが受け皿組織を持っていたと論じることはできません。彼らは起源組織 (initiating mechanisms), 獲得組織 (acquisition mechanisms) を有していたはずですが、それは受け皿組織ではなかった。翻訳の問題はあるでしょうが、我々は風習や結びつきについて考えています。

だから、もし私が一言申し上げていいならば、それは受け皿組織についてではなく、獲得組織、起源組織、評価組織 (evaluating mechanisms) についてです。そしてそれらは、ほとんどすべてのコミュニティーに潜在的に実在すると私は思います。さらに、ジョンソン氏が例示された漁業コミュニティーは社会組織のたぐいを有していました。人々が安全に暮らして行くためには常に組織化しなくてはならず、そうでなければ生産性もあがらない。だから、我々は組織が設立された経緯を見つけることができるのです。

私の比較に基づいた見解では、日本の歴史的かつ伝統的文化は世界の多くの国々よりも豊かです。しかし、常に十分な、あるいは効果的な保証が依然としてない国が存在します。だから、コミュニティーからの、県行政レベルからの取り組みや手助けが必要です。それは明らかに実在しなかったか？私は潜在的に実在すると思っています。何故私は楽天的かという、それは努力がいい結果をもたらしているからに他なりません。

佐藤—ありがとうございました。「受け皿組織」とか「気づき」ということに関してのアッポフ教授のコメントは、まさに参加型開発のドンならではということですが、特に気

づきという言葉については、非常に気をつけなければいけないと私も思っています。農民に対して、特に昭和 20 年代、30 年代の生活改良普及員は「投げかけ」ということをいいました。問題提起をする。そして気づきを促すといっているのですが、この気づきは、現在の開発途上国の農村開発においては、支援する側の価値観に基づいた気づきだけを、支援する側が気づくという、「気づきの恣意性」という問題が、どうしてもあるわけです。昭和 20 年代、30 年代の日本の状況というのは、恐らく誰が考えても気づくべき問題は明らかだった、という条件の下での気づきの促しだったのではないかと思います。

今の問題の二つ目の、受け皿組織の部分ですが、先ほど西潟さんが指摘されたのは、声を上げられない、あるいは声を上げてもらえないという状況がある時に、これをどう捉えるかです。アッポフ教授がいうように、これは invisible だけれども、capability がある。それを生活改良普及員が引き出したと見るのか、あるいはそれは見えなくて、そしてそれについて外部者は気づくことができない、受け皿組織がないと見て介入をあきらめるのかということの分かれ道になってくると思うのですが、水野さんはいかがでしょう。

水野 一村がある、無いという議論は、1970 年代に日本のアジア開発研究の中でよく取り上げられた議論であったと思います。私は当時、やはり若輩でしたから、主流派の考えに乗って村がある、無いという議論の中で考えておりましたが、日本におけるその後の農村の展開を見ますと、実は、村は農政に徹底的に利用され尽くしてきた。村というのは、プラスにもなるし、マイナスにもなる。西潟さんがいみじくもいわれたように、村というのは何でもある。一方では競争しながら、一方では自分たちのために共同している。だから、村を扱うのは大変慎重であらねばならない。あるいはそんなことはもう村側に委ねるべきであって、外の行政なり、NGO なりはあまり余計なことはしない方がいいのではないかと、あるいは何もできないのではないかと考えております。

それともう一つ。それではその村のある・無しの議論を越えるものをやはり我々は求めなくてはならない。そこに一つ、私が希望を持っているのは、アッポフ教授が先ほどから指摘されている social capital という概念。これは、先ほどの議論に戻ってしまうかもしれませんが、実際に経験の中で、あるいは地域社会が実際に問題解決して行く経験の中で social capital を築いて行くというプロセスが、ここ 20 年のスリランカにおけるガルオヤ灌漑開発の経験の中に見られるということを考えてみると、まだ捨てたものじゃないと私は考えております。

藤井 本日配布されたパンフレットの一番後ろに、マレーシアのサバ州の農村女性地位向上計画の写真が掲載されていますが、この中にある「日本の生改さんを囲んでのワークショップ風景」というのは私です。こうやって集まって頂きましたが、ここは本当に大変なところで、雨が降ったら道がぬかるんで全然行かれないとかいうところだったのですが、ワークショップを開催しました。私は何も持って行かなかったのですが、参加した女性たちから私に対する質問がもの凄くあったのです。それから悩みを話して下さいといったら、みんなが話をするのです。私はその時思ったのです。この悩みを話す女性たちがいる限り、

ここでも生活改善はできるのだと。それから、日本からきた人間に質問をどんどんする女性がいる限り、生活改善グループができるのだなと思ったのです。その問題のを見つけ方ですが、一番皆さんが興味を持っていることから始めた方がいいのだと思います。そこからグループ活動の出発点があるように思います。そこから自分たちがしたいことを、たやすいことから始める。それがグループ活動だと思って、このマレーシアのサバ州の活動を見ってきました。

佐 藤—ありがとうございました。我々の研究会では、ラオスにも静岡県的生活改良普及員の方に行って頂きました。もちろん、彼女はラオ語をしゃべれません。そして藤井さんもマレー語はしゃべれません。しかし、そこで起こったことは、その中でも彼女たちは、ワークショップをやって、輪の中に入って、そして観察をしました。その意味では、先ほどいった *invisible* な *capability* を見つけ出す能力を生活改良普及員は持っているのかもしれませんが。だとすれば、次の問題は先ほどの受け皿側の問題ではなくて、働きかける側のテクニックなり、普及技術の問題なのかということになって行くわけですが、この辺からは、恐らく開発人類学等を学んでいる人にとっては、かなりセンシティブな問題になってくると思うのです。普遍的な技術なのか、それとも社会に固有な問題なのか。これは常に永遠の課題ではあるのですが、生活改良普及員の持っていた技術というものをきちんと整理して行くプロセスは無駄ではないと思うのです。ただ、それが本当に使えるかどうかというのは、まだ私としては今何ともいえないと思っています。

神 田—今の受け手の部分だと思うのですが、ソーシャル・オーガナイゼーションがよくできているケースの方が、いろいろな働きかけがうまく行くということだと思うのです。徳野教授は特にフィリピンとの関係でいわれたと思うのですが、他方でソーシャル・オーガナイゼーションがよくできているということは、その社会固有の価値観があるために、働きかけの方向性と必ずしも合わないということがあるのではないかと思います。生産の部分だけだと、大分妥協できると思うのですが、例えばジェンダーの問題ですとか、あるいは教育ですとか、衛生面でもそういうことがいえるかと思います。

日本の例で、例えば学校教育を一つとっても、日本でも田植えの繁忙期には学校を休みにするとか、そういうことを昔はやっていたと思います（一部では今でもやっているのかもしれませんが）。それは、そこを調整していたのだと思うのですが、そういう意味で、働きかけがうまく行くには受け皿がしっかりしていなければいけない。しかし、受け皿がしっかりしているということは、価値観がある。そのあたりの関係をどう考えて行ったらいいのかということを知りたいと思って質問いたします。

小 川—ラオスで活動していました日本国際ボランティアセンターの小川です。現在は無所属です。教えて頂きたいことですが、生改さんのお話の中で、農村女性の話を聞く、問題発見を促して行くというこの姿勢は非常に共感できます。ラオスで活動している時も、これをやって行きたいと思ったのですが、我々の中ではそれを共感できるのですが、ラオ



スのカウンターパート、NGO、我々のスタッフの中でもなかなかこれが浸透しない、理解してもらえない。そこの背景にあるものというのにはいろいろあるのですが、日本の中で、農村女性の話を聞く姿勢、あるいは問題を促して行く、こういう発想はどこからきたのか。これは GHQ の方から教わったものか、あるいは先ほど徳野教授がいわれたように、もっと古い時からあったものかというところを教えてくださいたいと思います。

**堀一**国際協力事業団の堀と申します。

先ほどからずっとお話を伺っていて気になることがあります、オーガナイゼーション、組織というお話が何度も出てきます。もちろん忘れてはいるわけではないと思うのですが、「個人」ということをやはり忘れてはいけません。当然のことながら、組織として成り立つためには、それぞれの個人が、彼らの意思決定を持って組織に参加して、それによって組織が動いているということだと思います。

それから我々がプロジェクトをやる時、最終的に目指すものというのは、何かその地域住民の方に生活の仕方を変える、行動パターンを変えて欲しいということがあります。私の場合は森林に携わってきているので、例えば、森林に対して過度な影響を与えないように、しかも彼らの生活も豊かになるような、そういう方法がないかというのを一緒になって探って、結果として彼らにそういう行動をとって欲しいというのが我々の望みなのですが、そうであれば、やはり個人の意思決定にどう我々が影響できるのかということ、いつもどこかに置いて考えなければいけない。

そういう意味であれば、先ほどから何度も出てくるいろいろな組織、場所によって、個人にとっての組織の意味というのは随分違うのではないかと。あるところによっては、例えば自分の私的な生活のルールにまで縛られるような、そういう組織かもしれない。他方、あるところでは、例えば共同販売をする、一緒に売った方が得だから、その分だけやるというものかもしれない。当然その社会に認められる組織であるのだと思うので、そういう性格もよく把握しながら、どう働きかけをするかということを考える必要があるのではないかなという気がしています。結局、最後にくるのは個人かなという気がしています。

**佐藤**—ありがとうございました。それでは、先ほどの小川さんのご質問で、女性の話を聞くとか、促すという姿勢は一体どこからきたのかということですが、恐れ入りますが、堀家さん、お答え頂けますでしょうか。堀家さんは農林省の生活改良課に相当するところに長くおられた方です。

**堀家**—日本の中で、農村女性の話を聞くというのはどこからきたのかという質問は、アメリカの普及事業から直にきているものではありません。やはり日本で、普及事業の大枠は民主主義的な農民を作るところからきていますけれども、その枠はありますけれど、さて、それを日本の農村でやってみよう。しかも、農村で女性は人の前で話をするのはよくない。そういう、人前で多弁な女性はいない女性ではないという世論は、戦前・戦後でもありますし、今でもあります。男性から見た女性は、しゃべらない女性が素敵だという

ような概念は、今の男性でも持っていらっしゃると思います。非常に根強いです。

そういう中で、午前中、第1部で見て頂いたビデオの中に、疲れ切っている母親、そういうのを見た時に、それでも、自分の子供の前では疲れた姿を見せても、やっぱり家族の中で、私はとっても疲れて死にそうなのだという事でも、夫にいえなくて、倒れてから夫が助けてくれるみたいなことは、今でもまだあります。そういう中で、女性の悩みを聞くということは大変なことです。そこで生活改良普及員ですが、絶対に女性と決めたわけではありません。誰でもいいのです。男性も1割ぐらいはおりました。だから、そういう中で自分の悩みをいえない状態、いえない環境の中における自分の悩みをどうやっていうか。それを引き出すというのは、引き出す側に共感がなければ引き出せないのです。だから、前もって生活改良普及員が生活をよくして行く、貧困になればなるほど物はいわなくなると思うのですが、そういう中で悩みを引き出さなければ生活改善の仕事は成り立たないのです。それで机上で考えるとか、農林省で考えるとか、頭の中だけで考えた生活改善構想ではやっていけないのです。生活改善というのは実践ですから、実践の中では女性の声を聞くなんていうのを意識するほどではなくて、意識しないで当たり前なのです。それを聞かなければ話にならないのです。ですから、それは、特に中央から指示したわけでも何でもなく、ただ、実情把握を非常に強調いたしました。実情を把握しなければならぬから、それは農村の女性の言葉も聞かなくてはならないけど、村の中で弱い立場にある男性の声も聞かなくてはならない。現在ですと、年寄りのいじめの問題が浮上してきておりますが、弱い立場の方の声を聞くというのは、生活の改善をして行く時には当たり前なのです。

**佐藤**—ありがとうございました。先程も申し上げましたが、生改さんの話を聞くと、今に通底するものがきつとあるという気がするのです。結局、結論としては話を聞くという、その態度というのは、生活改良普及員の使命感の中から生まれてきた。恐らく中央からの指導もあったと思いますが、ある意味では、その部分は日本の文化に根差している部分があるのかもしれないと思います。

生活改良普及員の方たちにお話を伺うと、インタビューの最後に必ずいわれるのは、「自分は普及活動によって育てられた」というのです。これは、参加型開発の言説の中では既に常識化していることですが、開発というのは相互の行為であって、お互いが変わるものだという事なのです。そうはいっても、例えば社会林業などでは木を植えてもらわなければいけないというドナーのニーズ、それからドナー以外でも、その国の政策とか、回りに住んでいる人たち、あるいは下流域の人がいるかもしれませんが、そういう人たちのニーズがある。木を植えてもらわなければならないにもかかわらず、その担当地域の人々は、木を植えるインセンティブを持っていないということはよくあるのです。

最後に事務局（AICAF）からの挨拶をもって閉会となった。

## 第2章 山口県セミナー

### 2-1 挨拶

#### 2-1-1 主催者挨拶

独立行政法人国際協力機構 農林水産開発調査部長 平松紀延

ご来場の皆様、おはようございます。大変お忙しい中、たくさんの方々にお集まり頂き、誠にありがとうございます。

本日は、山口県のご後援を頂き、当地におきまして本セミナーを開催することができました。まずもって、多大な協力を頂きました山口県の方々にお礼申し上げたいと思います。

本日のセミナーは、お配りしたパンフレットにもございますし、また、この後ろのパネルにもございますが、独立行政法人国際協力機構の主催で開催されます。当機構は、英語の頭文字をとり、通称「JICA」といっておりますが、本日初めてお耳にされる方もおられるかと存じます。私ども国際協力機構は、日本国政府が行います政府開発援助、いわゆるODAの一部分、主に技術協力を実施する機関でございます。例えば開発途上国ですから貧しい国々の経済の開発をするための技術協力とか、貧しい国々の人々の保健・医療とか教育を向上するための技術協力を行っております。

具体的には、いろいろな分野の日本人専門家を開発途上国に派遣したり、開発途上国からその分野の人々を研修員として日本に受け入れて研修したりというようなことを行っております。その他にも、JICAでは青年海外協力隊の派遣なども行っております。山口県からも多くの若い人々に参加して頂き、世界中の様々な分野で活躍して頂いております。

ところでこの青年海外協力隊の「隊」という言葉でございますが、実はこれは幕末にここ長州、長崎で作られました有名な奇兵隊の「隊」で、初めて使われたということを知っており、その後、多く使われるようになったということでございます。隊という言葉が使われるまではどうだったかという、「組」という言葉が使われていたようでございます。鉄砲隊のことは鉄砲組といったりしておりましたし、また新撰組も「組」であったようでございます。ここ長州山口では、幕末に庶民による志願兵で組織された奇兵隊が作られました。武士が戦うのではなく、戦う者が武士である。これまでになかった新しい概念で作られたものです。そして、この組織を作るに当たって、従来の組という言葉を使わずに「隊」という、当時あまり使われていなかった言葉を使用したということです。そういうところにも、当時の明治維新の気概といったものを感じます。

さて、JICAでは、わが国の戦後からの生活改善運動が開発途上国の貧しい人々への国際協力に大いに活用できるのではないか、そういう発想を踏まえて、平成13年度から当該分野の専門家の方々に集まって頂き、研究会を行っております。日本がこれまで培ってきた生活改善運動の経験や手法は、大いに国際協力において活用できるものだと考えております。本日のセミナーを通じまして、青年海外協力隊やJICAの海外派遣、あるいは開発途上国からの研修員の受け入れなどで、これまで国際協力に積極的に携わってこられた山口県の方々に、日本の生活改善の知恵や知識を国際協力の分野でも大いに活用して頂き、

ここ長州山口で生まれた「隊」という言葉がその後広く使われるようになったように、当地から日本の生活改善運動の知恵，そういうものを国際協力に関わる人々の間に広く認識されるようになればと思っております。本セミナーが維新の国長州山口で開催されることのできまして，大変うれしく思っております。

本日お集まり頂きました参加者の皆様，そして貴重なお話をしてくる講演者およびパネリストの皆様，それからいろいろご準備頂きました山口県庁の方々といった関係各位に深くお礼申し上げます。

## 2-1-2 歓迎挨拶

### 山口県農林部審議監兼農村女性・むらおこし推進室長 磯村豊子

改めておはようございます。ただ今ご紹介にあずかりました磯村でございます。農林部長が来られなくて非常に残念だということを申しておりましたので，よろしくお伝えしたいと思っております。

本日，JICA 主催によります「農村生活改善協力のあり方に関する研究」に係る山口県セミナーが開催されるにあたりまして，会場引き受け県ということでご挨拶をさせていただきますと思います。

県内外の各地から，農村の生活改善を推進されておられます皆様や海外協力を行っておられます皆様をお迎えして，本セミナーを開催できますことは，本県にとりまして誠に光栄であり，心から歓迎を申し上げます。

皆様方には，平素からそれぞれの地域でそれぞれのお立場で生活改善活動や海外協力に取り組まれ，活力ある農業経営の確立，それから魅力ある村づくりの推進，さらにはそれらの手法を生かした海外協力に向けて，幅広い実践活動をされておりますことに対しまして，深く敬意を表する次第でございます。

ご案内の通り，わが国の農林業，農山村を取り巻く環境は，輸入農産物の増加やコメ対策の見直しなど大きく変化をしております。本県におきましても担い手の減少や高齢化の進行，さらには農産物生産の低迷など，多くの課題に直面しております。本県では，こうした環境の変化や課題に的確に対応して，21 世紀における元気で存在感のある農林業，農山村づくりを目指した取り組みを進めているところでございます。中でも，農林水産業，農山漁村の担い手であります女性が自らの能力を発揮し，男性とともに，よりよいパートナーシップを確立して行くことが重要と考え，諸施策の実施などを通じて支援しているところでございます。

申し上げるまでもなく，このような取り組みは昭和 23 年に農業改良助長法の公布により開始されました共同農業普及事業の中で設置されました農業改良普及員と生活改良普及員により，進めてまいりましたが，とりわけ農村女性を主たる指導対象とした生活改良普及員（ここでは敢えて生活改良普及員と申します）は，この山口県では今なお生活改良普及員として採用されております。生活改良普及員は，農村における働き方ですとか，暮らし方の生活改善を進め，生活改善実行グループ等とともに，農村女性の地位向上と福祉を目指して社会参画をし，認知を得ているところでございます。

このような成果も踏まえ、本セミナー開催を契機といたしまして、今後の国際協力の中で生活改善活動の経験が生かされる分野や、日本における国際協力への関わり方について、皆様方とともに考えて行く機会となり、国際協力の新しい潮流、そういうものが生まれ、本県のみならず国際的に農村女性の活動が大きく飛躍することを祈念しているところでございます。

最後に、本セミナーの開催にご尽力をされました国際協力機構、(社)国際農林業協力協会ならびに関係各位に厚く御礼を申し上げますとともに、本会ご参集の皆様方のこれからのご活躍、ご健勝を心からお祈りいたしまして、ご挨拶いたします。

## 2-2 はじめに

戦後日本の農村地域では、政府各省庁がそれぞれに生活水準向上のための働きかけをしてきました。中でも農林水産省傘下の農業改良普及所の活動は「生産の拡大」と「生活の改善」を車の両輪とし、農業改良普及員が技術改良、生産性向上を指導する一方で、生活改良普及員が人々の生活改善を促してきました。農家の人々の日常的な問題を掘り起こし、自助努力によって自分たちでできることから解決していくという「生活改善」の手法は、他のセクターにも適用され、農業改良普及事業の枠を越えた「生活改善運動」として発展してきました。このような戦後日本の生活改善運動やファシリテーターとしての生活改良普及員の役割は、参加型農村開発の先駆的な成功例と見ることができ、今日の開発途上国における農業・農村開発を考える上で多くの重要な教訓を含んでいると考えられます。

JICA では、平成 13 年度よりこうした生活改善運動の経験に焦点をあてた「農村生活改善協力のあり方に関する研究」を実施してきましたが、この度、これまでの研究成果を発表するとともに、地域おこし、生活改善の経験・情報を共有するために、国際交流・協力活動に理解の深い山口県で「JICA 山口県セミナー・農村生活改善協力のあり方に関する研究」を開催することと致しました。

本セミナーでは、同事業の成果を発表するだけでなく、生活改良普及員、あるいは山口県が果たしてきた国際協力の事例を基に、今日の開発途上国における農村開発にこれらの経験を活かす方策や日本国内の地域が担う国際協力への関わり方について、共に考える機会を多くの方々に提供するものです。

## 2-3 プログラム

日 時：2003年11月26日（水）午前の部 10:30～12:30／午後の部 13:30～16:00

会 場：ぱるるプラザ山口多目的ホール 山口県山口市惣太夫町 1-15

TEL:083-934-3333（代） FAX:083-934-3334 <http://www.mielparque.or.jp/>

主 催：独立行政法人国際協力機構（JICA）

後 援：山口県

事務局：（社）国際農林業協力協会（AICAF）

### 午前の部

10:30～10:35 開 会 （社）国際農林業協力協会

10:35～10:40 主催者挨拶 平松紀延 独立行政法人国際協力機構農林水産開発調査部長

10:40～10:45 歓迎挨拶 磯村豊子 山口県農林部審議監

10:45～11:45 基調講演「わが国の地域おこしにおける生活改善と国際協力」

河野善彦 国際協力銀行顧問

11:45～12:25 報告「農村生活改善協力研究事業の狙いと進捗状況」

佐藤 寛 アジア経済研究所開発研究センター主任研究員

### 昼休み（ビデオ上映 12:30～13:30）

「生活と水」（厚生省／昭和 27 年）

「明日をつくる人々」（鹿児島県高尾野集落／昭和 32 年）

「若者の手で育ちゆく部落」（愛媛県岡成集落／昭和 32 年）

### 午後の部

13:30～13:55 活動事例紹介 1 「私の生活改善と日本語学校との関わりについて」

國本展子 山口県農家生活改善士

13:55～14:20 活動事例紹介 2 「フィリピン、ラオスにおける生活改善協力を実施して」

山田瓊子 元 JICA フィリピン農村生活改善研修強化計画専門家

14:20～14:45 活動事例紹介 3 「バングラデシュの暮らしと村落開発協力の事例について」

高光 尚 山口県田布施農林事務所企画振興室主任

14:45～14:55 コーヒーブレイク

14:55～15:55 パネル討議：貧困削減と農村生活改善協力ーわが国の役割ー

佐藤 寛（司会） アジア経済研究所開発研究センター主任研究員

藤井チエ子 元山口県農林部参事，農村女性・むらおこし推進室長

國本 展子 山口県農家生活改善士

堀家 欣子 （社）農山漁村女性・生活活動支援協会参与

河野 善彦 国際協力銀行顧問

高光 尚 山口県田布施農林事務所企画振興室主任

15:55～16:00 閉会挨拶 佐川俊男 （社）国際農林業協力協会専務理事

## 2-4 講師・パネリスト紹介

氏名：河野 善彦

所属：国際協力銀行

職位：顧問

略歴：昭和43年に京都大学農学部農林経済学科卒業後、海外経済協力基金に採用。国内のみならず、ソウル、パリ、バンコク等海外駐在員を経験し、平成11年に海外経済協力基金が日本輸出入銀行と合併して国際協力銀行となった後も開発業務部長、審議役、理事と歴任。平成15年10月より現職。



氏名：佐藤 寛

所属：日本貿易振興機構／アジア経済研究所

職位：開発研究センター主任研究員

略歴：1981年アジア経済研究所入所。専門は開発社会学，地域研究（イエメン，エリトリア）。「開発援助と人類学」勉強会主宰。2000年から戦後日本の生活改善運動研究に携わる。



氏名：國本 展子

職位：山口県農家生活改善士

職歴：日本女子大学生生活芸術科卒業後、広島文教女子大学附属高等学校に勤務。現在、海外からの留学生のための日本語学校に深く関わっている。



氏名：山田 璽子

所属：元 JICA フィリピン農村生活改善研修強化計画

職位：専門家

職歴：元生活改良普及員，栄養士，専門技術員（専門項目「農産物利活用」）。昭和40年静岡県農林水産部に勤務，農業（生活）改良普及事業を担当。平成7年に退職し，平成8年から2年間フィリピンにおいて JICA プロジェクトの専門家として勤務。マレーシアの農村女性地位向上関係開発調査やラオスにおける生活改善セミナーの講師も務め，現在福田町教育委員，JBFL（日本・ボホール友好の輪）代表。





氏名：高 光 尚

所属：山口県田布施農林事務所

職位：企画振興室主任

職歴：昭和 61 年，青年海外協力隊へ参加，バングラデシュに野菜隊員として赴任。平成 3 年，山口県採用，萩農業改良普及センター配属。平成 13 年より現職。なお，平成 14 年～15 年に JICA プロジェクトへ短期専門家としてバングラデシュに再赴任。



氏名：藤 井 チェ子

所属：元山口県

職位：農林部参事，農村女性・むらおこし推進室長

職歴：昭和 35 年山口県職員として就職して以来，26 年にわたり現場の生活改良普及員として活動。山口県農林部普及教育課生活改善係長，専門技術員，農林部参事農村女性・むらおこし推進室長などを務める。農村女性の能力と地域資源を活かした個性豊かな地域活動を推進するため，県内朝市を横につなぎ，朝市の魅力をアピールする「ルーラル・フェスタ」を開催し，多彩な地域農産物の販売や個性的生活文化の紹介をするなど，農山村と都市の交流を促進してきた。



氏名：堀 家 欣 子

所属：(社)農山漁村女性・生活活動支援協会

職位：参与

職歴：昭和 22 年～37 年まで香川県立高校および香川大学附属中学校で教師を務める。昭和 37 年，農林省入省（振興局普及部生活改善課）。昭和 57 年，農林水産省農蚕園芸局生活改善課生活技術研修館館長。昭和 63 年，社団法人農山漁家生活改善研究会専務理事。平成 12 年，社団法人農山漁村女性・生活活動支援協会参与に就任，現在に至る。



## 2-5 基調講演

「地域間の国際交流と ODA」国際協力銀行顧問 河野善彦

### 2-5-1 はじめに

今日はお手元にありますように「地域間の国際交流と ODA」についてお話をさせて頂くわけですが、本題に入ります前に若干前置きをいたします。ここで地域間の国際交流といっておりますのは、例えば山口市なら山口市、山口県なら山口県というものと A 国の B 村と、こういう特定の海外にあります開発途上国の地域、この間で交流をする、こういうことを念頭に置いております。それから ODA といいますのは、先ほど JICA の話もありましたが、日本政府が税金などを使いまして海外のいわゆる開発途上国のために寄与する支援活動であります。私の勤めております国際協力銀行というのは、JICA と並んでそういった国際協力、ODA の仕事をしてしておりますが、こちらの方は銀行と名前がついておりますようにお金を貸して、開発途上国に低い金利で長い期間お金を貸し、それでいろいろな事業をやってもらう、こういうのが仕事でございます。今日のお話では、二つの地域間の国際交流というものと、ODA というものがどうつながって行くのかというのが一つのポイントなので、そのところを聞いて頂ければと思います。

### 2-5-2 タイにおける地域おこしの動き「タイ版一村一品運動」など

皆さんはタイと申しますとどんなイメージをお持ちか判りませんが、いわゆる開発途上国という中ではある程度発展している国だと思っておられると思います。もちろん順風満帆というわけではなくて、いろいろと大変なこともあるわけで、一番最近の例でいいますと、1997 年、5 年ほど前ですが、タイの通貨であるバーツの価値が下がり、それから金融危機が生じました。つまり、銀行や企業が次々と倒産して、バンコクはもちろんのこと、地方でも失業者があふれるという状況が起こったのは、つい最近のことです。そういうこともありまして、タイではいわゆる都市部の工業中心、輸出中心という政策だけではだめだ、やはり国内の地域発展というものにも力を入れなくてはならない、こう考えて政策を打っております。

そういう中で、日本の「一村一品運動」が注目されており、それこそタクシン首相以下が旗を振って全国一律にやるのだということで、津々浦々でいわゆる「一村一品運動」なるものが展開されております。勿論、日本で起こったものと同じ名前を使っている、実際同じわけではなく、いわば上からの運動になっておりますので、広がりはありますが深く浸透しているといえますか、日本のケースのように下から盛り上がっていったものとは違います。

それが一つの背景ですが、一方私ども国際協力銀行の取り組みですが、こちらの方は今申し上げたような最近の事情を反映してというよりは、ずっと古くから地域振興のプロジェクトをやってきております。古くは 1988 年くらいからになります。今日お話しするのはそのうちの最近の事例で、産業村事業というのがあります。これは、タイ全国を見回して、一種のパイロット事業として考えているわけですが、地域発展の可能性を持ったとこ

ろを 20 ばかり見つけて、そこにコミュニティセンターといったものを作る。そして、それぞれの地方の特産物、そういったものを生産の振興、販路の開拓、その他いろいろな活動を通して村おこしにつなげて行こうというものです。観光という要素も重要な柱です。そういう事業を進めて支援しているわけですが、この事業がそろそろ建設段階を終えます。20 のコミュニティセンターのうちの一部はもう既に建設が完了しています。残るものも今年中に大体でき上がるという段階にきております。私どものやりましたことは、こういう時点で運営を念頭に置いたいろいろな組織づくり、あるいは人材育成、これをやらないといわゆる箱物だけできて借金だけが残るという事態になるでしょう。そこを考えて、いろいろな調査をやったり、あるいはワークショップ、セミナーのたぐいをやったりしてきているわけです。その時に、私どもが銀行として持っている知見というものだけではだめだということで、日本の「道の駅」、こちら山口県にもあると思いますが、「道の駅」でいろいろ苦労し、成功しておられる方々の知見を使わせてもらおうという発想でやってまいりました。要するに今回と 11 月の初めに一番最近のワークショップをやったわけですが、それをやる前の状態というのはどういうことであつたかといいますと、コミュニティセンターができた、あるいはできるということで、運営のための委員会のようなものがそれぞれ各地で作られておりますが、できたもののどうやったらいいかという知見がないとか、あるいはそういう幹部の人たちと一般の村民の間の相互理解が十分でない。結果として一般の人たちが必ずしも十分施設を活用する状況にない、こういうことでした。

それではいけないということで、まずやったことは、タイの東北地方にコンケン大学というのがありますが、その協力を得て基礎的な調査をやっております。例えば各地域がどんな経済状態であるか、あるいはどんな特産物があるか、できそうかといったようなことですか、現に何か運営されていれば、そのマネジメントがどうか、あるいは今後大いに発展して行くためにはどんな戦略を立てたらいいか、このような調査であります。

これができ上がった今年の 7 月ごろ、第 1 回目のワークショップをやっております。そして、先ほど述べました 11 月の 2 回目のワークショップ。これには 20 の地域のうち、16 か所から代表が集まってきて、およそ 100 人がタイ各地から集まりました。それから、日本からは私ども国際協力銀行の他、愛媛県の内子町、それから千葉県富浦町という二つのコミュニティから、それぞれ村役場の方ですとか、あるいは「道の駅」を実際に運営しておられる方、合計 4 名に参加してもらいました。

3 日ほどのワークショップでして、ある程度何か村か視察することも含めてやりましたが、大変熱心な議論が行われており、例えば夕食をとってから 10 時過ぎまで討議ということがありました。タイの人たちにも、日本から行っている専門家が本当に 5 年、10 年、15 年という長い実践を経て大変な経験を持っている人たちだというのが判っておりまして、自分たちが今抱えている問題についてどう乗り越えたのかと、いろいろな質問があるので、そういうことをお互いがやりとりして、今度は聞かれた方も自分たちの昔のことを思い出したりしながらいろいろアドバイスする。これがまた楽しいという状況でありました。

### 2-5-3 JBIC と日本の「道の駅」とタイの地域おこし

次に、お手元の資料裏面（付属資料 p.94 参照）を見て頂きたいのですが、冒頭申しましたように私どもの ODA の活動と相手国の地域おこし、それから日本の地域との関わりという一つの例があります。

左側から見ていきますと、「道の駅をタイに作ろう」と書いてありますが、これはもう今から数えると3年ほど前になりますが、ここには「2001年6月実施」と書いてありますけれども、これは調査をやった時期でありまして、実際には2000年4月ごろ話は始まっております。これはどういうことかといいますと、国際協力銀行がタイにお金を貸してやっている事業がいろいろありまして、そのうちの一つに高速道路を初めとした道路の建設があります。そして主要なネットワークについてはほとんど支援したようですが、道路はできて早く目的地へ行けるようになったけれども、それだけではもったいないというのがこの発想なのです。それで、せっかくできた道路の周辺に「道の駅」のようなものを作って、そこで地元の農民の方、あるいは地域経済が潤うようにしたいということです。丁度、岐阜県の方々と話をしていた時に、「おらが県の清見村、それから明宝村、これは自慢の道の駅だ。グランプリも獲った。その知見を使ったらどうだ」という話があり、では調査しましょうというのがこの一番左側です。

この流れの延長線上には今何が起こっているかという、2003年9月に今度は向うの方が、JICA 事業の一環として日本国内での研修のため来日しています。そして、実際村の様子を見て勉強して帰っている。これは将来ピサヌローク県とそれから岐阜県のおつき合いにつながって行けばいいというのが一つの思いです。

同資料の真ん中に「国民参加型援助促進セミナー」と書いてありますが、これは2003年1月にやったことですが、この活動の趣旨は、国民といってもいろいろありますが、それこそ NGO であっても自治体であっても、もちろんビジネスであっても構わない。どなたでもよろしいのですが、実際の ODA の事業を見て、自分たちがその関係であればこんなふうに参加できて応援できるよというようなことを見つけて頂く、こういう趣旨の活動なのですが、たまたまそれをタイについてやりました。そうしたら30人ばかりの方々が参加して下さいまして、いろいろなバックグラウンドの方がいました。その中で、地方のお話をしておりますのでそれに限りますと、例えば先ほどいいました千葉県の富浦町というのは、その時最初にご縁ができたのです。そこから代表の方が出ておられました。それから和歌山県で梅が売り物の南部川村、それから高知県で柚子が売り物の馬路村。こういった感じで五つほどの自治体から参加がありましたが、そういう活動をやりまして、そこで出てきたのが、丁度ご覧頂いた事業の中に、まさに産業村の一部があったのです。そしてそれを見て、いや、これは日本の「道の駅」ともよく似ているし、日本の知見を使えばもっと立派なものになるじゃないかというような提言を頂きました。そのことも重要なきっかけになって、先ほどからご紹介しているようなワークショップをやり、11月につながったということでありまして、その部分が資料の真ん中の下にあります。

今度は資料の右の方をご覧下さい。先ほどの1月にやったことの結果何が起こったか。ここにあります兵庫県朝来町、これも参加者ですが、そちらの方に今度はやはり JICA の

研修に来られた 19 カ国の代表の方々がやはり研修で視察に行った。それから、今回の話題とは外れますが、廃棄物の分野での協力についての話が動いている。

それから、先ほどいいました千葉県富浦町、今度は JETRO の local to local、あの仕組みを使って実際に 20 のうちの一部のセンターとそういう関係を作って行こうという動きが出てきております。それから、当然のことながらタイ側の参加者たちは、日本へ行って実際自分の目でいろいろ学んできたいという気持ちを非常に強く持っていて、これはこれで動きがあると思います。

このチャートの中に入っておりませんが、愛媛県内子町、こちらの方は、今度は参加した「道の駅」の会長さんですが、自分ばかりがそんな経験をしているのはもったいないし申しわけない。仲間を誘って今度は大挙してタイ側へまた行くのだというような話が動きつつあります。

最後に一番下にありますのは、これはタイの首相顧問が日本側の対象村、これは兵庫県と書いておりますが和歌山県の南部川村です。こちらの視察に行きましたという話です。

ご紹介の話が長くなりましたが、以上のようなことで、実際にはこういった形でそのタイミング、タイミングを捉えて交流が進展するように取り組んでいるという様子が判って頂けたかと思えます。

#### 2-5-4 JBIC とともに国際協力に参加した町や村、人々

何度も内子町、富浦町が出ておりますので、簡単にこの二つのコミュニティについて申し上げますと、内子町というのは「道の駅」フレッシュパークカラリーというのをやっておりますが、こちらは山口県にも似たようなものがあるのだと思います。地域住民による直売所というものから発展した「道の駅」でありまして、今日大変成功しているのですが、先立つ 20 年ほど前から農民塾というのをやっております、お互い同士自分たちの抱える問題をどのように解決して行くかという勉強を長年にわたってやってこられた中、10 年ほど前に直接物を売ることやりたいというアイデアが出てきて、最初はパイロット事業、そして 2、3 年たって「道の駅」というふうに展開してきており、今では大変な活況を呈しております。人口 1 万 1000 人の小さな町ですが、このうち就農者は大体 2500 名くらい。しかも 46%は 65 歳以上というようなことで、普通に伝統的な農業をやっていたのではどんどん労働力が衰え、農場・農地のメンテナンスもできかねるところであります、いわゆる都市部と農村の交流ということをやった、付加価値の高い農業、それから農産物の直販ということで、農家のそれもお婦人の方が中心であり、大変活気を持って村づくりに励んでおられるところです。年間の訪問者数は 50 万人以上ということのようになります。

千葉県富浦町、こちらはピワを売り物にしているところで、今回も参加して頂いた町の加藤さんという方はもう既に 10 年近くこの仕事をやっておられ、つい最近総務課長に代わっておられます。町の規模は 5700 人。こちらでも過疎化と高齢化、農産物自由化といったようなことで疲弊が始まっていたわけですが、「道の駅」開設の際にピワを売り物にしてやろうということで、今や各種の加工品を作っている。それから広域的な文化、例えば人形劇

というのを起こしまして、「里見八犬伝」とかいろいろなものを作って人寄せをしております。それから地元のレストラン、宿泊所、いろいろなものを束ねて観光振興というユニークなアプローチで、大変うまく行っているのですが、地域全体の活性化に大変貢献しているところであります。

タイの例を申しましたが、自治体と JBIC の他の連携例をごく簡単にあげますと、例えば中国に対して幾つかの都市が協力しています。例えば大阪府大阪市、これは河南省あるいは安徽省といったところで大気環境改善プロジェクトといったものを行っています。それから、神戸市は同じ中国の陝西市水環境改善、兵庫県は震災の経験を活かしてトルコの緊急震災復興プロジェクト、それから熊本県は中国南寧市水環境改善、それから長野県松本市、神奈川県横浜市、東京都の三つが連携してのネパール給水プロジェクト。それから神奈川県はベトナムの環境、こういった具合にいろいろな地域がいろいろな形で参画して、国際協力、ODA が進んでおります。

#### 2-5-5 地域に根ざした国際協力・交流の事例

JBIC に関係のない事例を 1, 2 あげますと、例えば JICA では、北海道の滝川市というのが大変有名です。これはアフリカのマラウイとの連携ですが、主として農業分野の研修生を受け入れておられますが、町ぐるみでこの人たちをいろいろ面倒見たり、応援したりしております。単にきた方々を応援するにとどまらず、町の代表がマラウイまで行かれています。そしてまた、帰国後に町の人たちに報告しておられるのですが、これがまた町の活性化につながっています。

それから、ODA がほとんど関わらない例をいいますと、例えば島根県横田町のソロバンです。タイ東北地方とのソロバン交流ですが、これはタイの子供たちの算数の能力が高まるようにソロバンを提供するという事です。最初は小さな動きだったのですが、今やタイ東北地方の随分の数の学校がそれを取り入れているという話であり、そのための専門家を横田町から派遣したり、また逆に相手から研修にきたりしています。ご存じかと思いますが、横田町は日本のソロバン生産の 7 割ぐらいを占めているところです。ですから、今度は単に精神的な意味で活性化したにとどまらず、地場産業の振興にもつながりつつあるというケースです。

それからまた有名な例では、北九州市の環境協力というのがあります。アジア各国を束ねていろいろな協力をやっておられます。こういった具合に地域間の国際交流というのは大変幅広く、また地域によっていろいろな特色を出しているのが指摘できると思います。

#### 2-5-6 地域間の国際交流は日本側の地域おこしにもつながるか？

では、こういう協力というのは一体それぞれのパートナーにどんな意義があるのか。これはケースによっていろいろかもしれませんが、例えば北九州市の例で申しますと、北九州はもともと公害問題で苦しんだ土地柄ですが、その負の遺産を逆用しようという発想です。公害問題を克服する過程で、いろいろな技術的蓄積もなされたし、それから住民運動。その他地域住民の方でどんなふうにするか、あるいは行政の方でどうやらなければいけない

いか、こういう蓄積があるわけで、これを世界に役立てて行こうという取り組みです。ちなみに北九州は国際協力にとどまらず、町自体をそれで再建、再興しようというビジョンを持っています。最近では、世界の環境首都にするというビジョンを持っているようですが、そのためにエコタウンを作ったり、リサイクルの各種工業団地みたいなものを作ったり、大学との連携をするなどもあります。要するに、そういった町自体のビジョンの実現へ向かって行く、その時の波及効果として、外に向かっても環境協力をするというふうにやっておられるわけです。このことは、やはり外国から見たらそういう実践を経て得られたものが活かせるということであり、地元にとっては自分たちのアイデンティティ、自分たちはこんな町づくりをするのだという意識の高揚ができます。環境関連の産業にとっても、今すぐとはいわないまでも、将来的にいろいろなビジネスチャンスが広がってくるのではないかと思います。

#### 2-5-7 山口県や山口市に相応しい活動とは何か？

いろいろ述べてきましたが、それでは山口にとってどんな国際交流、国際協力があるのか。もちろん今申し上げたように、地域によっていろいろな取り組みがあるわけですが、この土地にどんなことが相応しいかというのは、私のようなよそ者がとやかくいうべきものではなくて、皆さんご自身お考え頂く問題だと思いますが、よそ者であり、よく知らないながら何かいってみろといわれれば、いくつか申し上げたいと思います。

一つには、ここにある山口大学が大変国際協力に関心も持っておられ、実績もあるということです。大学ぐるみで海外との交流、協力ということに取り組もうとされているという話ですが、大学と自治体、地域住民というのが連携して何かやるとすれば、これは恐らく日本全国で行われている国際交流のうちでもユニークなアプローチになると思います。これは必ずそうなさいといっているわけではありませんが、それは皆さんにとって一つの強みではないでしょうか。

それから二つ目、これはまさに今日のテーマであります生活改善ですが、いろいろな方がご指摘なさっているように、山口県内におけるこの活動の活発さ、それからそれを踏まえた国際協力の実績、それからそういうことをこれからもやって行こうという皆さんの意欲、これは日本国にとって大変な資産であると思います。今日は生活改善の専門家の方が集まっていられるので私の話はその点については深追いたしません、先ほどから申し上げているようなタイの例におきましても、結局のところ物事がうまく行く最大のポイントは人です。人という時に、もちろんいろいろな生産技術や帳簿づけやといった知識のこともあります、自らの置かれた環境の中で何が問題であるかということを探り出し、解決策を模索し、それから周りの人に働きかけて実際の行動を起こす。問題解決能力といいますか、それこそが大切なものだと思いますが、私の理解するところでは生活改善運動というのは、まさにそれがそのエッセンスであろうと思います。これを実践しておられる山口の皆さんというのは、本当にこれからの国際協力の希望の星ではないかと思う次第であります。

## 2-6 報 告

「農村生活改善協力研究事業の狙いと進捗状況」アジア経済研究所 佐藤 寛

国際協力というと、例えばベテランの生活改善グループの皆さんであれば、もうお孫さんが青年海外協力隊に行くとか、ボランティアするとかという話になるかもしれませんが、決して国際協力はお孫さんの話ではなくて、皆さん自身の問題でもあるということをお話ししたいと思います。

何故、山口県でセミナーをやるのか。これは初めての試みです。東京では何回か国際協力について、そして国際協力と生活改善についてのセミナーをやってきましたが、東京以外のところでやるのは初めてです。何故山口県かということ、当然のことながら生活改善の活動において、山口県は日本で一番だからです。もっとも、鹿児島でやったら多分、鹿児島が一番といますが、いずれにしても、多くの県の中で山口県は生活改善の先進県だということは間違いないと思います。私自身が2年前にこちらの方に調査に参りまして、藤井さんのご紹介で錦町や阿武町でお話を伺いました。そういうこともあって、是非、山口県で国内セミナーをやりたいと思ったのです。

本日お配りした資料の中に、「50年前の開発ワーカー」というものがあります。これは青年海外協力隊の「クロスロード」という雑誌に私が連載しているものですが、その中にいろいろ私が勉強させて頂いたことを書いております。その中の写真に「かんながけ」があります。これは山口県の本間明子さんにお話を伺った時にお借りした写真です。若い頃の写真ですが、今でも本間さんは若くていらっしゃいます。このように、いろいろな知恵が日本の経験の中にある、それを開発途上国の発展のために使えないか、というのが私たちが今やっている研究です。

今日は後程3本のビデオをお見せします。これは昭和20年代、30年代のビデオで、その当時生活改善に関わっていた方だったら覚えていらっしゃると思いますが、生活改良普及員が人集めのために幻灯を持って歩いて、それを映写して人集めしてメッセージを伝えるということをやったのです。今日はその30年来の作品を人集めに使って皆さんに集まって頂いたわけですが、そのビデオの前座ということでお話しさせて頂きたいと思います。

今日お話ししたいのは、日本の50年前の生活改善という経験が今の開発途上国の村落開発とか農村開発、貧困削減ということを解決するために、重要な教訓を持っているのではないかということです。もちろん、今の開発途上国と昔の日本とは同じではありません。ですから、昔の日本で生活改良普及員がよい仕事をしたからといって、開発途上国に生活改良普及員を持って行ったらうまく行くというわけではないのは重々承知の上でお話したいと思います。

この山口県にも海外から、特に開発途上国から研修生がくることも時々あると思います。山口県の農村の方にも、例えばタイの方からきた方がホームステイしたとか、あるいは中国の方が留学しているとかということがありますが、そういったことと開発途上国の農村



開発をどうつなぐかという話です。

忘れられた日本の経験，生活改善グループは日本の宝だと私は思っています。昭和 30 年代に「改良カマド」ができたことを覚えている方もあると思います。

現在の日本は先進国として，そして世界でも 1, 2 を争う援助大国として，先程，河野理事がいわれたように様々な活動，援助をしています。それは ODA，政府開発援助だけではなく，NGO でも，例えば開発途上国に薬を送ろうとか毛布を送ろうとか，あるいは開発途上国に学校を建ててあげようとか，さらにはお金を少し出してあげて開発途上国の貧しい子供たちが学校に行けるようにする，そんな里親になってあげようとか，そういった活動を皆さんの周りでも見聞きされている方がいらっしゃると思います。青年海外協力隊というのもあります。皆さんの周りにもそうやって行かれた方もいらっしゃると思いますし，今日の午後お話し頂く山口県職員の高光さんも青年海外協力隊の OB です。開発途上国に行ってしまうことはたくさんあります。我々はお金もある程度あるし技術を持っていますから，出かけて行けばやることはいっぱいある。しかし，国際協力は海外に出かけて行ける若者や英語力のある人だけのものか。そうではないと私は思います。

というのは，先程申しましたように，開発途上国からは様々な研修生がきます。特に最近の傾向としては，技術を学ぶ研修生ではなく，農村開発とか，あるいは貧困削減という問題を解決するプロジェクトが多くあり，そのプロジェクトに携わっている開発途上国の役人や村人がやってくるということが多くなってきました。そうすると，そういった人たちが日本にやってくる時に，何を見せて，何を研修するか。多くの場合は「一村一品運動」と「道の駅」をお見せするのです。これはとてもインパクトがありますが，しかし，それは今の日本を見せるだけなのです。どうして今の日本が「一村一品」にたどりついたのか，あるいは「道の駅」がこんなふうに栄えているのは何故なのかということもセットで伝えなければ，本当に日本の経験を伝えたことにはならないのではないかと私は思っています。こうやって「道の駅」や「一村一品」だけを見た開発途上国の研修生は，ああ日本はやっぱりお金持ちだな，工業国だな，ハイテクだなと思い，そして母国にある自分の村，町，国を考えた時に，余り接点が無いと思う方が結構多いのです。そうすると，日本にわざわざくる目的は何かというと，トヨタとソニーとセイコーの工場を見学できる。格好いいから見てみたい。秋葉原で電化製品が安く買える，うまく行ったら安い中古車を持って帰ろうというような動機でやってくる研修生も決して少なくありません。今の日本を見せてもそんな反応しかないならば，日本には見せるものがないのでしょうか。私はそんなことはないと思います。

実際今の日本，特に農村開発をいうならば，今のわが国には過疎があり，高齢化があり，そして地域おこしをしなければいけないという課題を抱えていて，ある意味では決して褒められた状況ではないかもしれない。一方，開発途上国は過疎の反対で人口が多過ぎる，貧困削減に取り組まなければならない，保健衛生状況も非常に悪い。現金収入を何とかし

て得なければいけない。そして地域を自立させ、活性化して、国全体の発展に結びつけなければいけないという課題を抱えています。

この二つだけを比べてみると、開発途上国と日本との間に余り接点はないように見えるかもしれません。しかし、開発途上国だったころの日本、具体的にいえば1945年の敗戦から1964年の東京オリンピックまでの20年間、そこで起こっていたことと現在の開発途上国には接点は無いのでしょうか。その経験は役に立たないのでしょうか。

非常に有名なことで、どんな開発途上国の人でも知っているのは、日本は1960年代に高度経済成長を遂げたということです。そのことは、みんなが知っています。その結果として、今の日本はハイテク国家になったということも知っています。また、戦争で原爆を受けて、一度は壊滅的な危機に遭ったということも知っています。そこで、多くの開発途上国の人たちが日本人と見るとする質問は、「どうやって日本は復活したのか、どうやって日本は高度経済成長という奇跡をもたらしたのか、それを教えてくれ」ということになるのです。

その時、非常によく聞かれる答えは、日本は所得倍増政策をとり、政府と企業が一体となって経済復興にすべての資源を投入した。そして一人一人の国民も一生懸命経済発展のために働いた。だから、この経済成長の奇跡があったのだ、というものです。確かにそれもあるでしょう。でも、それが本当に日本の高度経済成長の「鍵」でしょうか。もしそうであるならば、日本で開発途上国の人を研修する時には、開発途上国から経済官僚を呼んできて、その人たちに経済政策を教えてあげればそれですべては終わりです。でも、私はそうではないと思います。高度経済成長の前にあった、貧困からの脱出のための様々な営み、それこそが本当の日本の成功の鍵ではないのでしょうか。そして、その貧困からの脱出のための様々な営みというのが、まさに生活改善運動であったのではないかというのが、私たちが考えていることです。

戦後の日本の場合、まずは貧困からの脱出がテーマでした。それがだんだんと克服されて、次は農作業と健康な生活ということにテーマが移って行き、高度経済成長期の出稼ぎの問題、そして今は過疎問題、地域おこしとか道の駅という問題に取り組んでいます。こういうふうに課題は次から次へと変化してきました。一つの課題を解決することによって、次の課題が出てきて、それをまた解決するという繰り返しです。もちろん、女性の地位向上という目標は終始一貫してありました。これが日本の生活改善の全体像だと思います。

これに対して現在の開発途上国では、「貧困からの脱出」という大きな課題がありながら、同時に健康問題もあり、そして女性の地位向上という問題もあります。その意味では、すべての課題に同時に直面している、この開発途上国の人たちが今の日本に研修にきて、現在の日本の農村だけを見ても、恐らくは彼等の抱えている複雑な問題を解決するための十分なヒントは得られない。むしろ、この戦後全体の経験を伝えなければ、本当に日本の経験を伝えたことにはならないのではないかと思います。

現在の開発途上国では、様々な貧困削減のための取り組みは行われています。そして、

わが国における生活改善運動も昭和 20 年代、30 年代は貧困削減のための営みでした。その当時の共同炊事、共同保育等の生活改善運動の特徴の一つは、グループを作って、そして力を合わせるのだということです。これは、生活改善の非常に大きな特色だったと思います。

それから、このグループに対応して行政の末端、一番人々に近いところのレベルにいる様々な公務員が献身的に働いたということが第 2 の特色であると思います。特に生活改良普及員（生改さん）です。彼女らは自転車に乗っていました。注目すべきは当時の生改さんは洋服でしたが、農家の主婦は、まだこの頃は和服だったのです。つまり、このころの農村においては、生改さんは保健婦さんと並んで近代、あるいはモダンを象徴する存在だったということです。こういった末端の行政官、行政の末端にいる人たちが一生懸命やったということも、生活改善運動の二つ目の特色だと私は思います。

三つ目の特色は、グループ活動を自分たちが力を合わせてやることで、お金を生み出す、あるいはお金をかけずにやるということが特色としてあったと思います。例えば鹿児島県のあるグループですと、「ふとんがわ」を作っています。そのグループの人たちは、皆さん戦争未亡人だったそうで、布団を干しましょうという運動を生改さんが提案した時に、「私たちはふとんを干せません」と彼女らはいったそうです。なぜかという、彼女たちは貧しくて、つぎはぎだらけの布団である。そして自分たちの村には国道があり、その国道はバスが通ります。そのバスから見られてしまうので、私たちは恥ずかしくてふとんが干せませんといわれたそうです。そこで生改さんは、それならば見られてもいい「ふとんがわ」を作りましょうということで、お金がほとんどない中で薪運びなどで得た金で布を共同購入し、仕立て直して、人様に見せられる掛け布団、敷布団ができたそうです。

そしてもう一つ、カマド改善とか台所改善ということをする時に、当然お金が要ります。現在の開発途上国では、そういった改善プロジェクトをする時には、政府でなくても海外からの援助機関がやってきてお金をくれることがあります。しかし、日本にはそんなことはありませんでした。日本では政府もまた貧乏でしたから、自分たち自身がお金を生み出さなければいけない。そこで、皆さんも覚えていると思いますがニワトリを飼っての卵貯金とかヤギ貯金とか、そういったことをしたり、頼母子講をしたりしたと思います。「つもり貯金」というのもありました。今日 10 円使ったつもりでそのお金をグループ貯金にする。そういった様々な自分たちの工夫で資金調達をする、その自助自立の精神というのも、生活改善のとても大きな特色だったと私は思います。

このようにして、1945 年から 1964 年の 20 年間、開発途上国だった日本は住民レベルでの様々な実践を通して貧困からの脱出に成功しました。それを支えたのが生活改善運動だったのではないのでしょうか。その時、生活改善には「考える農民の育成」というポリシーがありました。これも大変重要なことだと思います。今の開発途上国における農村開発では、ややもすれば技術だけを伝えたり、あるいは資金だけを与えたり、あるいはかわいそ

うだなと思って学校だけを建ててあげたり、薬だけ、毛布だけをあげたりします。しかし、それでは人々の自立にはつながりません。生活改善運動では、生活改良普及員の人たちが考える農民を育てるということをポリシーにして、終始一貫して指導してきました。このことは非常に重要なことだったと思いますし、それが経済成長の前の段階で農村の基礎づくりをしたのではないかと思います。

そしてもう一つ、生活改善のグループ活動ではグループの場の中で個々人が成長する、それだけではなくてグループが成長する、それだけではなくてそのグループを核にして地域が発展するという3段階の動きがあった。だからこそ、50年を経て今の「道の駅」とか地域おこしにつながっているのだと私は思います。

このように考えるならば、現在の開発途上国に対する教訓を我々は山ほど持っていると思います。まず、貧しい女性がグループ単位で問題解決をするのだということ。具体的には、農繁期の共同炊事や共同保育にあったようなこと。そういった経験、そういったノウハウを開発途上国からやってきた研修生に伝えることはできないでしょうか。お金をかけないということ、作業着の改良とか、皆さんの中には三角パンツを作った方がいるかもしれませんが、そういったお金をかけずに生活を改善して行くということ、それも開発途上国の研修生に伝えることはできないでしょうか。そして、自力で資金調達するのだということ。ともすれば、開発途上国の農村の人たちは、お金はドナー、海外からの援助者が持ってくるものだと思ってそれを待っていることがあります。日本はそうではなかったのだということ伝えることはできないでしょうか。

そしてもう一つ非常に重要だと思うのは、行政はお金が無いなりに人々の貧困削減に一生懸命サポートしようとした。そして生活改善グループや婦人会や青年団や4Hクラブ、そういった人たちが行政を何とか活用しようとした。そこに協力関係があったということ。現在の開発途上国では、ともすると行政は自分たちの領分しかやらず、農民たちと接点がないこともあります。日本はそうではなかったのだということ伝えるのではないのでしょうか。

地域ぐるみの活動。山口県でも新生運動というのがあったと聞いていますが、日本全国では新生活運動といわれたこともあると思います。いずれにしても、住民、そして生改さんや保健婦さん、そして末端行政という三つのアクター、三つの役割の人たちがそれぞれに力を合わせて日本は貧困からの脱出に成功したのだということをもっと我々自身が自覚して、そしてそれを開発途上国の人たちに伝えて行くべきではないのでしょうか。

今の開発途上国の人々は、どちらかという海外からの援助を待っていることが多いわけです。新しい技術がくることや、新しい機械がくることばかりを待っていますが、そうではなくて急速な経済発展の前にむしろ「カイゼン」ということが大事なのではないでしょうか。「カイゼン」というのは新しいものを外から持ってくるのではなくて、自分たちの持っている資源や知恵を活用して、そして少しでもよくしていこうとする日々の営みだと思えます。それこそが日本の成功の鍵かもしれません。自律的、主体的な取り組みをす

ること、責任感のある普及員とそれに応えるグループがあること、行政と住民の呼応関係、信頼関係があることは、実際に体験された皆さんをおいて、このことを伝えられる人たちはいません。その意味では、忘れられた日本の経験が役立つ。もしそうだとすれば、それを伝えられるのは生改さんの OB、OG の皆さんであり、保健婦さんの OB、OG の皆さんであり、そして今もまだ続いている生活改善グループの人たちだと思います。先ほど河野理事がこの経験は日本の宝だといわれましたが、私もそう思います。この宝を活用して、そして日本の国際協力に十分に生かして行く。そのための様々な営みを、これから皆さんとともにできれば幸甚に思います。

## 2-7 活動事例紹介

### 2-7-1 「私の生活改善と日本語学校との関わりについて」

山口県農家生活改善士 國本 展子

「私の生活改善」ということですが、私は先程ビデオで照会がありましたそのままを母から受け継いでいるという気がしております。昭和39年に結婚して子供ができた段階で、山口県周東町に帰ってまいりました。主人は教師を勤めており、田んぼと畑と周りには集落があるだけの暮らしでしたので、早速子供たちを育てる仲間を作り、生活改善に入って参りました。これは「母たちからの贈り物」であり、母たちというのは地域の母たちでもあります。グループ活動して行く前段として、子供たちをどう育てたらいいのか、この地域の中で子供たちとどう関わって、先生たちや地域の人とどう関わって行ったらいいのかという、生活課題というものをみんなで取り上げてやって行こうという、保育園の先生の強いご指導もあったのですが、そういうことで何もない時代でした。子供の洋服はみんな私たちのスカートとか、そういうもので手づくりして着せました。そして園児服も、小学校へ上がる時の服も、みんなお互いに交換しながらでした。現金収入が私たち嫁の時代はありませんでしたので、食べるもの、おやつも手づくりで、あるいは食べ物も自給自足、一生懸命お互いに作って交換したりしながら、お互いに励まし合ったり、子育ての問題についてもいろいろ話し合ったりして、心の支えとして毎日を暮らしていたと思います。

子供たちが小学校に上がるようになると、また生活課題も変わってまいりますし、夫や舅、姑を抱えた人たちばかりでしたので、生活の悩みとか毎日のストレスとか、そういったものをお互いに毎月何回か集まりながらも解決する場になっていたと思います。ですから、生活改善というのは本当に物とかお金とかではなくて、精神的なものも大変深く関わっているということを今思います。

だんだん子供も大きくなり、リサイクルとかリフォームとか今盛んにいわれていますが、これは「無い」時代も今の「ある」時代もずっと同じだと思うことがあります。今は物余りの時代ですが、安いから使い捨てる時代でもあります。けどもよく考えてみると、私たちは物を大切にしなければいけない、資源の無い国に住んでいて、そしてお金には限りがあります。そんな無駄なものを使わないで要るところに使わなければだめだという、そういう気持ちもあって、このリサイクル、リフォームというのは大変大事な問題ではないかと思っています。

子供たちも小学校から中学校、高等学校と成長して行き、その都度生活に関わるいろいろな問題はみんなで集まって話し合いながら活動を続けてまいりました。そして、いよいよ子供たちもみんな卒業して行くと、地域は高齢化、過疎化の問題が深刻になりました。村祭りもだんだん寂しくなって、そしてお年寄りたちは生活の不安とかいろいろ問題がたくさん出てまいりました。そこで私たちはグループ活動の中に婦人消防隊というのを入れました。これは地域の消防団からの要請もありましたが、積極的に消火活動というのも訓

練いたしました。お互いに隣のおじちゃん、おばちゃん、おじいちゃん、おばあちゃん達を意識する相互扶助といったものと火災予防の面と、いろいろなことを兼ね合わせて婦人消防隊を作って現在も続いております。これと生活改善とどんな関係があるのかと一時思いましたが、普及員の方が「國本さん、立派な生活改善じゃないの。地域のためにいろいろな生活の課題を解決して行く。自分たちのそういった姿勢が生活改善なのよ」と、強く後押しして下さいました。行政の管轄は消防署であり、役場の消防課でもありますが、こうやって関わって行けばいいのかというのを、その時はっきりと認識しました。

私たちの活動は、集会所活動であるとか公民館活動であるとか、そういった精神面の学習や、地域との触れ合いの活動であるとか、そういったものにも深く関わってきましたので、隣の人も、隣の部落の人たちもいろいろな場で交流が続けられてきました。

そのような生活改善活動を続けておりました時に、村づくり事業という県の事業を私たちの地域に頂きました。その時に、集落点検活動というのを学習したのです。物と土地と人、そういったものがどのように現在あるのか。そして将来、10年先はどんな形になって行くのか、自分たちで学習してそのビジョンを作るという学習でした。これは大変な仕事でしたが、グループと関わった人たちとで仕上げて、地図を作って県の生活改善室の研修会で学習するきっかけになりました。その集落点検活動が、実は集落もさることながら、自分たちの暮らしの見直しになったと思います。そして、これからどうしたらいいのかということ、今こうだから10年先はこうなるのではないか。人も物もどうなるのか判らないけれども、こうなって欲しいという、そういう希望も込めて作った生活点検活動の中から朝市が生まれたのです。本日ご参加の改善士の皆さん方にも、地域でそれぞれの取り組みをされていて、私たちもいろいろな事例を聞いて参考にさせて頂いて、仲間づくりもさせて頂いたのですが、私たちの地域で取り上げるものは何かということをお互いに学習するいい機会でもありました。

そして朝市が周東町の中心でいろいろな地域の人と触れ合える朝市に発展しました。そして、今は県下全域5ルートですが、ルーラルフェスタに発展して行って、「道の駅」であるとか、それぞれ大なり小なり特徴のある朝市のスポットができています。お聞きしましたら400カ所ぐらいできているということです。そして、その朝市のポイントは村おこしであったり、全体で取り組んでいる朝市であったり、おばあちゃんたちが小さな希望と働く場所を楽しみながらやっている朝市もある。いろいろなドラマを生んでいる朝市が、県下一斉にやられているという現状になってきました。

それから発展して、朝市で保健所の許可をとったものが売れないかということで、加工所もあちらこちらでできるようになりました。私のところもやっとの思いで集落協定の事業に組み込んで頂いて、この7月に加工所をオープンさせることができました。これは私たちが地道にいろいろなことをやっていて、地域であてになるグループ、あてになる女性として地道にやってきた成果ではないかと自負しているところですが、1963年にお祭りが

疲弊してきた時、村おこし会というのがある方たちの呼びかけで起こりました。これは、男性の方たちだけで立ち上げられたものですが、村おこし活動を支えている女性たちもメンバーに加えて頂いて、いろいろなイベントを持つようになりました。そこで集落協定のお金を使って餅つき機を入れたりする加工所を作ってやろうとか、その方にお金を使わそうではないか、使わせてもらおうではないかということで実現したのです。

せっかくそういう集落協定のお金でできたものですし、それからがんばる山口の交付金も頂きましたので、これをフルに活かして地域の活性化や生きがい対策にもなり、いろいろなことで活かして行こうということで、現在大変活気づいてやっております。それも加工所や朝市といったものが町に認められて、「道の駅」もあちらこちらにできて繁盛しているというようなことを感じます時に、やはりその地域で住んでいる人たちが生活課題といったものをしっかり受けとめて、自分たちの生き方の中にそれをしっかりとお互いに決めてやった、続けて行ったからこそできたことだと思います。今、食の問題であるとか、水の問題であるとか、いろいろな問題がありますが、やはり自分たちの暮らし、それから自分たちの地域、そういったものは自分たちで守ろうではないかという固い絆につながって行くのではないかと思いますし、またそうあるべきであると思います。

さて、私の暮らす地域の学校が廃校になることが決まったのですが、学校という存在を大事にする地域であったことから、いろいろな意見が出て、先ほど申しあげました村おこし会が中心となって日本語学校を作ろうということになりました。これは新聞やテレビでも取り上げられたので存じの方も多と思いますが、村おこし会が自治体で誰の援助も頂かないで廃校となった学校を日本語学校にするということを平成元年から取り組み、たった一人の入学者を平成3年に中国から受け入れました。それ以来14年になりますが、多い時には16名、現在は13名の、今は主に中国ですが、女性だけをホームステイで預かって、日本語学習の手助けをしております。卒業生は61名で、大変向学心に燃え、しかも日中友好であるとか、それから地域のために貢献したいとか、中国に帰って中国のために貢献したいとかいう固い意思の学生を預かってやっておりますので、大学に進学して日本で就職した学生もたくさんおり、山口大学にも大変お世話になっています。しかしながら、何せもとはボランティアなものですから、地域の高齢化とかいろいろな事情がありまして、浮き沈みしながらも課題を毎日抱えながらやっている現状です。

今日は、やはり国際交流とかそういった方面から生活改善がどのように関わっているのかということなのですが、私自身、日本語学校の学生のホームステイを、私の家に寮を作って預かっております。私の中にちゃんとした日本人として「これ」というものが無かったら、彼女たちに日本語を教えることは無理だなということを強く感じておりますので、まず日本にやってきた時に印象を聞きます。「日本の印象はどう」と聞きますと「日本は綺麗です、親切です、空気が綺麗です」と必ずいいます。そうすると「中国は汚くて、親切じゃなくて、そして空気が汚いわけ」というと、「いや、そうでもないのですが、そんな所もあります」。なかなか素直に答えられない学生もあつたりします。中には500万都市ハル



ピンからきた学生がいて、大変なカルチャーショックがあったようです。生活そのものも、例えばカバンを背負って歩きながら食べる習慣もあるとか、「いただきます」も「ありがとう」もいわないで立って食べられると凄く頭にきて、これは日本でやることではありませんと、朝から怒鳴りまくる日もあるのですが、私の家に入る時には「失礼します」、「おはようございます」といいなさい。靴は上がる時に脱いで、スリッパに履きかえて、ちゃんと向うに揃えてなぜ上がらないといけないかということから始めますので大変時間がかかるのですが、日本語が判るようになるのと、日本の生活習慣が少しずつ判ってくるのと並行して日本語がうまくなるのではないかなと思います。それから先生方もボランティアできて頂いておりますので、お金をもらわないで先生をして下さる方というのは大変熱心なのです。時間から時間までというのではなくて、ここまで教えたいということ在必死で教えられますので、宿題もたくさん出されたりして夕方遅くまでかかったり、私の主人が教師をしておりますが、家に帰ると私との時間はほとんど無いぐらい学生にびったりついていて、夜は聴解といひまして耳に聞く試験がありますが、そういうのも夜遅くまでやったりしますので、大変生徒はハードな生活をします。それと、大学へ行く学費を貯めるためにアルバイトをしますが、それも朝7時から夕方6時半ぐらいまでやって帰りますと、食事の支度も当番でしたりして大変ハードな生活をします。中国ではしなかった経験ばかりをいきなりしますので、戸惑って涙を流す学生もおりますが、これも勉強と思って説得しながらやらせております。

日本語学校のことをいい出すときりがないので時間がありませんが、こういったように私の中ではいろんな場面に対処した時に、これはどうしたらいいか、どう教えたらいいかとか、どう自分が関わって暮らしたらいいかという、そういう疑問といひますか、関わりのある時に、仲間やグループといった人たちが必ず助けになると思うのです。自給自足に近いホームステイですので、「バレイショが余ったから食べてね」とか、「カボチャがたくさんとれたから食べて」とか、「おコメがもう古いのがあるから食べて」とか、そういった支援もたくさん頂いておりますが、私が落ち込んだ時には「まあ國本さん、そんな悩みなさんな」と諭してくれる人がいて、それからいろいろな学生を交えた行事の時には、必ず力のついたグループ員たちに支えてもらえるのです。ですから、昭和43年ぐらいから作ったグループ活動が、今では一人一人がプロになっていて、生活改善士の皆さんもそうだと思いますが、食生活推進員さんであったり民生委員さんであったり、それから和牛生産のプロであったりという、そういった一方では自分の中にちゃんとしたものが育っている人たちがいるわけです。

私がいろいろなことを教えるという立場にある時、実はどう教えたらいいか、そして今は中国の学生が主ですが、どうこの子たちは生きてきたのかとか、どんな状況の中で暮らしてきたのかという、そういったことを知らないで頭ごなしにやりますとうまく行かないので、教えるということはやはり自分自身がいろいろなことを学んでいなければ教えられないと思います。その時に、生活そのものも生活改善の中でいろいろなことを勉強したり

教わったりしながらやってきたことがどんなに大事なことであったかということ、本当に感じる人が多いです。

日本語を教えるというのは、やはり心を教えることではないかと今頃思います。「ありがとう」とか「いただきます」というのは、なぜいわなければいけないのか。日本人がずっと今まで培ってきたそのことは、やはり心を伝えることだなということも本当に思う時、私は自分自身をそういうふうにして行かなければいけないなということを思います。

今後の生活改善に思うことなのですが、本当に生活改善って自分たちが豊かさを実感し、これからどうやって生きて行くか、時代の流れに沿って、その地域、私たちの地域、そしてその時代は何を私たちに求めているのか、どうやって解決したらいいのか、今はそういうことが目まぐるしく変わっている時代だと思います。だけど、根っこにあるものはやはり自分自身の暮らしをきっちりすることだと思います。そうすると、やはり地域の中でお互いに仲間を知って、お互いに違っているところを認め合って、年とっても高齢化社会を迎えて自分たちの地域がいろいろな方向になっても、何か希望を失わないで方向転換することを学んで行かなければならないなと思います。そのためには、やはり生活改善という言葉では当てはまらないかもしれませんが、その精神はやはり自分の胸の中にあって、お互いに切磋琢磨しながら向かって行く方向を見失わないで行くことではないかなと思っています。

私は今日、この機会に大変反省もしたし、それからいろいろ勉強もできたし、今から私たちの地域でどうあったらいいのかというようなことも学んで帰れるいいチャンスだったとありがたく思っております。今の日本は物余りといいます。本当は余ってないと思います。外国からいっぱいいろいろなものが入ってきます。私は今、食と緑のフォーラムの委員も承っていて、いろいろな食と緑に本気で取り組んでいる方たちとの会議にも出させて頂いて、本当に地域で一生懸命やっという方のお話を聞くと、「ああ、もうちょっと頑張らなければいけないね。生活改善の皆さんとも一緒にもっと話し合ってやらなければいけない」ということを実感しております。海外協力ということも大切ですが、物余りをどうするのではなくて、物余りではない日本を、本当に自立して行く日本を、やはり日本人として日本の自分たちの暮らしをきちんと見つめてやって行かなければ、海外協力ということは片手落ちという感じがします。

これからまた、生活改善の改良普及員さんなんかも若返って大変な時代と思いますけれども、お互いに日本を見失わない、日本の暮らしをきちんと守って行くということをやはり学習しながら実施しなくてはと深く思っております。

## 2-7-2 「フィリピン・ラオスにおける生活改善協力を実施して」

元 JICA フィリピン農村生活改善研修強化計画専門家 山田 環子

本日は、私の日本における普及の仕事の後に、海外で生活改善の仕事をしたという経験を基に報告させて頂きたいと思います。日本で30年間仕事をしたわけですが、海外に行っ

てやはり 30 年間やっていた仕事の総まとめといいますか、見直す機会になって、私はとてもついていたと思っています。今日の説明は、お配りしたレジュメと OHP（オーバーヘッドプロジェクター）による海外の写真を交えながら行いたいと思います。

いうまでもなく、最初に掲げている生活改善普及の仕事としては、農家生活がよりよくなるために、考える農民が育つように生活改善の技術を通してグループ育成をしながら仕事を進めて行っているというような、それはいつも頭にたたき込まれた状態で海外へも行きました。技術は手段であって決して目的ではなくて、技術を切り売りしてはいけないというようなことも、普及員になったころに研修の中で培われていました。そういったことを頭に描きながら、技術を通してどんな地域で、どんな農業、農家生活にして行くかということを描きながら仕事を進めてきました。

そういう中で、農家生活の支援の範囲といいますか、当たり前のようなことで、農業の生計と家庭生活、地域環境というのはいつも裏腹でつながっているということを肌で感じながら、日本でもそういう生活指導をしていました。例えば、静岡県はメロンの産地ですが、メロン農家というのは東京の千疋屋で 1 個 5000 円から 1 万円というような高値で売られますし、いい経営をしている農家は経済面では豊かなのですが、そういうメロン農家を回ってみますと、お金の面ではいいけれど休日がとれなくて、例えば姪の結婚式に夫婦で参加できないとか、子供たちを休日どこかへ連れて行くこともできないというような訴えを聞いたりして、メロンのヘルパー制度をともに考えたことを思い出しましたし、それから「健康でなければ」という次のところも、やはり静岡はミカンの産地ですがミカン農家は農薬の散布が多く、その時に農薬を浴びるから、元気のいい農家のお母さんが冗談交じりに私に訴えた言葉の中に、「いつも農薬を浴びているから、私が亡くなる時には骨がぼろぼろになっているかもしれない」みたいな感じで訴えられたことも思い出します。

だから、健康あつての農業だというような感じで、農薬散布の問題をいろいろ考えたこともあったし、それから農業用の収穫物が生活を妨げるというようなこともありました。座敷に置かれたメロンだとか、レタス産地では収穫後作業を夜行うのですが、荷造りをしてレタスがいっぱい詰まった座敷の中で、子供たちはすっぽかされて、レタスばかりをくるんだり、作業たりしているから、小学校の作文に、「僕はレタスになりたい」というような作文が書かれたりして、こういうところにも問題があるのだというような話題になったことがあました。

ゴミ、排水路が水田に注ぎ込むとか、そういったことがいろいろな農業生産を妨げる場合もあるということで、やはり農業と家庭生活と環境というのは表裏一体の関係にあるのだという 2 点をいつも考えながら、フィリピンとラオスへも行きました。

私がフィリピンに行った時の配属先は農業省の農業研修局傘下の FTC（Farmers Training Center）というところでした。そこへ私たち専門家は常駐して生活改善の課題を展開しながら、フィリピンの農村生活改善研修強化プロジェクトという仕事をしました。FTC は日本でいえば専門技術員の集まりのようなところで、フィリピンのボホール島というところにあります。この島はセブ島の隣にあり、人口 100 万くらいの、日本でいえば四国ぐらい

の大きさの州で、そこでパイロット村落を設けて生活改善の課題を実施しました。

その状態なのですが、水の確保が大変で、水道は無かったので屋根から雨水を石でこしらえた水槽のような中に貯めて、大事に水を使っていたという状態でした。

それから深井戸を掘り、パイプで水を引き、この水を1kmも先の自宅までバケツに入れながら運ぶような状態でした。

それからキッチンですが、竹を使って手づくりした粗末な感じのもので、キッチンの排水路の水は垂れ流しですから汚い状態でした。

また、トイレはニッパヤシで作った屋根の手作りトイレが一般的ですが、ちょっと金持ちになると、ブロックでトイレと水を浴びるところがセットされて母屋につながったというようなお宅もありました。

また、フィリピンでは田んぼを耕したり、物を運んだりするのに水牛を役牛として利用しており、このような水牛が毎日水浴する、カラバオプールと呼ばれる田んぼの中に設けた水たまりがありますが、市町村、役場で水を引き、溜め池を作って洗濯をしたり、シャワーを浴びたりというようなものもありました。

そんな町の中で、農家の生活と生産の向上のため、ボホール島特産の「ウビ」を中心に課題を展開しました。ウビというのはサトイモのようなおイモで、紫色で香りもあり、味も美味しいということで珍重されていました。ケーキやアイスクリームの材料として作られていたのですが、私が行った7年前は、だんだん需要が減ってきており、それというのも人工的な着色料や香料なども開発されて、そういった方面に使われはじめて、また、栽培が難しいということもあってウビが低迷していました。価格も低迷しており、需要も低迷していましたが、何とかそれを生き返らせたいということで、ウビの問題に着手したわけです。

そでで最初に手がけたのは、ウビ農家の問題を住民参画型でやるにはどうしたらいいかということで、やはり日本でも取り入れたコンクールをしてみることにいたしました。ウビの種類でキナンパイというのがあり、先ほどいったように味もいいし香りもいい。そういったキナンパイを使って料理と加工品、お菓子類のコンクールをやり、47のレシピが集まりました。これを審査員がふるい分け、47レシピの中から5点ずつ、計10点を選んで町のマーケットで1位、2位を決めました。皆さんの審査の結果、1位になった方はウビをチャーハンのような形にし、2位はチキンギサドとかチキンカルディラータというようなものを作りました。お菓子の部では、ウビレーズンナッツケーキが1位で、2位にはウイロウのようなソマンウビが、それからウビビビンガというのが3位に入りました。

そういう講習会を通して、次にセミナーを開催しました。これもやはりどうしたら住民に考える人になってもらえるかということを考え、この1位になった人たちに講師を務めてもらい、ウビのレシピを出した人や地域の人を集めて講習会をやりました。それからJICAとFTC、世銀の集まりの中で、何か住民に出させるだけではないかと思い、ウビのパウダーを作ってみました。蒸したウビをおろし金でおろし、マニラペーパーの上で1日干し、それを製粉機にかけてさらさらで紫色の粉を作り、ウビのケーキ、日本流にウビ汁粉、ウビの粉と砂糖とココナツミルクを入れたものなども提案し、皆さんで考える機会

を作りました。それから市町村の栄養士さんにも呼びかけて、必ずそういう栄養の話と一緒に行いました。

ウビの活動は加工品だけですが、生活はいろいろな場面が総合的に加わっているということがあります。例えば排水路の悪い状態も、垂れ流すより少しでも竹の棒などを使う、土に溝を掘って排水を引くというような改良型を見せてどう考えるか、皆さんでもこれだったらできるのですかというような呼びかけをしました。

それから、台所からカラバオプールと先ほど説明しましたが、そこに竹のパイプで引いて行くように、お金はかからないけれども排水を考えた、中には本当に工夫するフィリピン人もいましたので、そういういい事例を引っ張り出して、そういうことをどういうふうにか考えるかを提案しました。

それからトイレですが、木で蓋を作って少しでも臭いが外に出ないようにという家もあり、こういった工夫も皆さんにどう考えるかということも提案しました。

配布した資料（p.98, 付属資料参照）の中央に表がありますが、先ほど農業と生活と地域というようなことで、最初に専技さんとのウビの課題に入る時には、こういうことを頭に描いて、こんな課題が考えられるというのを書き出して、緊急度の高い、やはりお金を儲けるとともにウビを何とかしたいということがあってウビの加工開発をして、お金を儲けたら次に生活の排水の問題とか、水汲みの問題、さらにいろいろなことに発展して行くこうというような考える段階の概念図です。生活改善で取り組む時には、やはりこうした発展過程で改善して行くようなものを一緒に考えて行いました。

ラオスでは世界食料デーを記念したシンポジウムが昨年10月に開かれ、研究会の佐藤座長も行かれて一緒に生活改善のPRをしました。佐藤座長は昭和20年代から40年代の生活経験を発表しています。また、今年の3月にもラオスでフォローアップして欲しいという要請もあり、今度は普及の指導者に対して生活改善をアピールしてきました。

ラオスの首都ビエンチャンの水の状態もあまりいいとはいえず、土間の片隅を利用して台所が作られていますし、高床式の上に置かれた台所というのもあります。

それからラオスは織物の産地で、高床式の家の下で織物を織る主婦がいたり、スカートの生地なんかを織っていたりしています。ラオスではスカートのことをシンと申しまして、皆さんズボンをはかないでシンというスカートで毎日過ごしておりました。このシンという巻きスカートとともに、赤ちゃんの抱っこ布も手づくりですが、これは赤ちゃんに対しても母親に対してもいいということで、日本の新聞でも最近ラオスの形のようなものが紹介されていました。

ラオスの生活改善ワークショップはお寺兼集会場のようなところで開催し、生活改善を通したグループや地域活動について私は説明しましたが、その時にも教材を持って行きました。ラオスは森の国だと聞いていたので、種を利用したブローチを持って行ったら興味を示す参加者が多かったようです。

それから、フィリピンと負けず劣らず、排水路は全然工夫されてない家が多くて、そういうことをワークショップの中で、地域環境点検で見てこようということで、今後どうし

て行ったらいいかをグループに分けて相談しました。

男性の普及員も排水路に対して、絵を書いて、こうしたら排水がうまく行くというようなことも話されていました。それから皆さん裸足でおられるのですが、ラオスはおコメの産地でもあり、ワラ草履を見本として持って行って、ワラ草履などを作ったらどうですかということを投げかけました。

また、生活改善の観点から農業労働を見ました。脱穀の方法で、棒の中にワラ束をくるくるっとひっくるめて石のようなものが置いてあって、叩いて脱穀をしていましたので、大変だなというのを感じました。昔日本で使用していた千把扱きをやってみたらどうかという投げかけをして、それで相手に考えさせていろいろなやり取りをしたのですが、このように普及員としてはこちらで答えを出してしまうのではなく、参加した農家の方とか住民に対していろいろ考え方をさせ、引っ張り役をする。日本舞踊でいえば黒子の役割をすればいいというような考え方を持っていましたので、私としてはそういうことも投げかけながら、そういう役割を持つのが普及員だということをラオスの農業指導者に判って頂きたいと思って、このワークショップの中でやってきました。

時間がなくなりましたが、そういうことを通して、国際協力の中で生活改善の必要性というもの、それはやはり生活改善は常に改良を目指すということで、先ほど三つの面からなるということを掲げましたが、そういった総合性を皆さんに PR してきました。ずっと日本でも仕事をしてきて、フィリピンでもそう思ったのですが、やはり家族の中でご主人と奥さんの考え方が調和して、いろいろ健康問題、役割分担、後継者の環境問題とか、そういったものがよく調和している農家が回って行ってゆとりを感じられるという仕組みと、そういう循環を作る役割を普及員はして欲しいというようなことも国際協力の中でいってきました。それから私の経験の中で普及員といますか、普及に対してこんなことが必要だというのが最後に掲げたのですが、やはり一般の人に判りやすい普及方法の理論をアピールするのが科学的に捉える。私は概念図を使ったのですが、そういったものが必要ですし、それから教材。例えば種のプローチだとか、そういったものを持って行くと判りやすい。それから語学力についても、まず英語を身につけたい。

それから、日本の中でこれはいつも感ずるのですが、JICA 関係の専門家とか専門員の中へ普及技術方法を伝授して、ミニ普及員のような方がたくさん育って行って下さったら大変喜ばしいということ。

最後に一言。リタイアしてから地元の保健委員、それから教育委員会の仕事をしているのですが、みんな住民参画型の行政が必要だといいいながら、それを実際にやる場面ではやはりその普及方法に合ったようなやり方が行われておらず、生活改善の普及方法が十分適用されるのではないかと考えています。本日は普及関係の方たちが多いので、日本国内でもそういう輪を広げていかれたらいいなという感じを持っています。

### 2-7-3 「バングラデシュの暮らしと村落開発協力の事例について」

山口県田布施農林事務所企画振興室主任 高光 尚

今回のセミナーで発言の場を頂きましたが、私自身もともと農業改良普及員です。まだ10年足らずで、今は農林事務所の企画調整という行政に近い仕事をしておりまして、生活改善に関わる業務もほとんどありませんでしたが、今まで JICA に関わる活動に若干ご縁がありましたので、本日はその活動についての紹介をさせていただきます。

まず、開発途上国と接したきっかけについて簡単にご説明したいと思います。私は地元の山口大学農学部を卒業したのですが、田舎も山口県の周南市、合併しました周南市の鹿野という町で、さらにその山奥に住んでおりました。兼業農家で農業自体に興味もわかず、そのまま企業に就職するつもりだったのですが、卒業する年に友人が青年海外協力隊というのがあるから一緒に受けようじゃないかという話が出てきて、意気投合して就職をせず協力隊の方に行こうということになりました。2回ほど試験を受けてやっと受かり、国の試験場で技術研修を受けながら、バングラデシュの方に自動的に行けということになり、野菜の指導ということで行かせて頂きました。

バングラデシュに行ったのが1986年の12月から3年間なのですが、向こうの政府の農場で働いておりました。帰ってきて農業改良普及員となり、しばらく海外とは縁がなかったわけですが、昨年春頃、本日来場された山口大学宇佐見先生から JICA の実施するバングラデシュのプロジェクトがあるから行かないかという話がありまして、その年の12月から1ヵ月間、再度バングラデシュへ赴任いたしました。私にとっては里帰りという、そういう雰囲気、第2の故郷ともいえるバングラデシュがどのように変わったのか、とても楽しみでもありました。

皆さんはバングラデシュがどこにあるのかご存じでしょうか。インドの東側で昔の東パキスタンといえば年配の方はお判りかと思います。バングラデシュという国は国内をガンジス川とブラマプトラ川という大きな川が二つあり、これが洪水を引き起こして国内の経済発展を妨げる大きな要因となっています。

簡単に国の概要をお話ししますが、バングラデシュの国土というのは北海道の約2倍です。その中に人口は2002年で1億4000万人を超えたと新聞に出ておりまして、なかなか人口を抑制するのが難しいというのが今の課題だと思います。イスラム教徒が約9割いるイスラム国家です。

気候は典型的な熱帯モンスーン気候で高温多湿。それから洪水、サイクロンなどが頻繁に発生しております。日本のように四季がはっきりしておりませんが、大きく分ければ雨季と乾季に大別され、雨季に降水量の80%が集中し、洪水の時は国土の3/4が水没する年もあります。私が協力隊で赴任した年に100年ぶりといわれる大洪水に遭遇しました。なぜこのような洪水が起きるのか。後で判ったことですが、ネパール、ヒマラヤの森林破壊による影響よりも、むしろ上流のインド国境からの人為的な氾濫水というのが原因で、ガンジス川とブラマプトラ川の最高水位がまれに一致する時に大洪水になると聞きました。

次に、バングラデシュの暮らしについて、農業面から生活面についてお話ししたいと思います。

います。

まずバングラデシュの伝統的農業とは、もちろん最初にお話ししました洪水被害にやはり適応した栽培体系にあります。稲作は雨季に2回、乾季に1回、合わせて年3回できますが、それ以外に雨季にはジュート（麻）、乾季にはマメとか小麦、雑穀、マスタード、野菜類といったものが栽培されています。雨季が終わると川の水が引き始めます。そこに苗代を作り、田植えが始まるわけですが、土地は洪水によって肥沃な栄養分がもたらされ、「黄金の大地」といわれております。

次に村の生活をご紹介しますが、炊事場では石のまな板で香辛料をミックスしたり、鉈を引っくり返して魚を捌いたり野菜を切ったりします。難しいように見えるのですが、現地の方は簡単に捌いておりました。それから薪がありませんのでカマド（土）の燃料には牛の糞を木の棒に巻きつけて乾かしたのを使います。

田舎では庭に籾を干したり、収入源として乳牛を飼って牛乳を売ったりしております。

私が今回行って驚いたことですが、普通バングラデシュの女性はふだん家の中にいて外で働かないものですが、今回訪れた村では大きな稲ワラを頭に乘せて外でよく働いておりました。それだけバングラデシュの女性が外に出るようになって、生活も変わってきたのかなという気がいたしました。

また、田舎では週1回バザールがあり、この時に野菜や家畜を売って必要な日用品とかあるいは食料を買っています。私も協力隊時代にはこの日が楽しみで、牛とか羊の肉、それから川魚、こういった貴重なタンパク源をとっていましたが、料理の方は近所のおばさんを雇って毎日カレー三昧という一日を送っておりました。カレーにも野菜カレーとか卵カレーといったいろいろな種類があるので、材料を変えれば飽きもきません。やはり暑い時期はカレーというのが体に合っているようです。

次に生活レベルの実情についてお話しします。やはり識字率がまだ低くて、男性が49%、女性が26%。これは2000年のデータなのですが、特に世界の中でも南アジアの女性は一番低いといわれています。平均寿命は、男性、女性ともにほぼ56歳、乳児の死亡率は1000人当たり107人ということで、アフリカ諸国と比べればやや水準が高いようです。

それからもう一つ、バングラデシュは今全国的に井戸水の砒素汚染がかなり広がっており、この砒素汚染の原因というのが人為的なものではなくて、特に地下水の流出過程によって自然発生的に砒素が流入したものではないかと考えられております。まだそのプロセスが解明されていません。症状としては、体に黒い斑点ができたり、あるいは皮膚ガンや肝臓ガンになったり、こういったものが発生しております。

その対策として、現在全国各地の飲み水をチェックしたり、あるいは基準を超える地域では雨水を利用して飲むようにするといった仕組みとか、ポストサンドフィルターといって池の水を砂利とか砂とかで浄化して飲む、こういったものをモデル的に導入したりしていますが、余りにも広範囲で発生しているため、抜本的な対策にはほど遠いという状態です。

今話してきた村の問題というのはごく一部にすぎないのですが、このような問題を解決するために現地ではNGOという民間レベルの支援組織が数多く存在して、様々な活動を



しております。マイクロクレジットといわれる少額ローンの貸し借りとか、技能訓練としてのニワトリの飼育、魚の養殖、それから野菜の栽培、その他に家族計画、保健衛生、母子保健、栄養改善とかのサービス。それから教育面では、途中で退学した児童を復帰させるような初等教育のプログラムとか、様々な活動が行われています。ただ NGO の活動も、やはり資金面の問題もあり、短期的あるいはスポット的な活動になりやすく、なかなか長期的な行政からの支援を求めるには難しいというのが、現状ではないかと思われま

次に、今話してきましたことに関連しますが、昨年参加しました JICA によるバングラデシュのプロジェクトの事例について少しご紹介したいと思います。そのプロジェクトは、住民参加型農村開発行政支援計画といいますが、一言でいいますと住民が行政サービスを受けるための仕組みを作って行こうというプロジェクトです。現在では、村の人々が行政サービスを利用してない、全く知らない。行政側も提供する仕組みができていないということで、末端まで行政サービスが行き届かないという状況です。そこで、このプロジェクトでは京都大学で 1986 年から農村開発研究を行いながら蓄積されたノウハウを、今回の 4 年間のプロジェクトの中で実践して、実際の行政の枠組みに組み込んでいこうというものです。本日出席されておられますアジア経済研究所の佐藤さんも、長年バングラデシュに関わられて、このプロジェクトの国内支援委員として活躍しておられます。もちろん山口大学の宇佐見先生も現地へ何度も行かれています。

まず、バングラデシュの行政の仕組みを簡単にご紹介します。日本と同じように県、それから郡、その下にユニオンというのがありますが、これが市町村に相当します。ユニオンには議会があるのですが、日本の市町村のように職員がおりませんので、村への細かい行政サービスというものを提供することが難しく、村においても自治組織というものが無いので、受け皿も無いという状態です。

そこで、この仕組みづくりをリンクモデルというもので今実践しているわけですが、要するにユニオンと村の住民をつなぐために、村には村落開発委員会という受け皿を作って、その代表者とか、あるいはユニオンの議員、郡レベルの普及員などが集まって、このユニオン調整委員会というのを作っております。この組織を作ることによって、住民のニーズを把握しながら行政サービスを末端へ公平に提供して行こうという仕組みです。

もう一つ、帰国後の国内での支援活動を少しご紹介したいと思います。主に本プロジェクトでの人材育成研修の受け入れですが、目的は日本の地方レベルでの行政サービスの仕組みと、各市町村とかの関係機関の連携体制について研修するという事です。今年は 2 回ありまして、そのお手伝いをさせて頂きました。1 回目は 4 月にうちの管内である田布施町と平生町役場、2 回目は 11 月に大島町役場や沖浦地区といったところを研修先として実施しております。

今までの研修の受け入れについては、やはり地域関係者の温かいご理解とご協力の上で実現できたわけで、心から感謝を申し上げたいと思います。バングラデシュの実情につい

ても多少ご理解頂けたということで、国際協力の橋渡しになれたのではないかと思います。

最後に私の思いを少し話しますが、本日数多くの生活改善に関わる方々が出席されておられますが、皆さんはすばらしい生活技術と常に前向きなバイタリティをお持ちだと思います。これからもっと開発途上国の方々と会う機会もございますので、その時には積極的に参加頂き、いろいろなノウハウを提供しながら、海外の方々との交流もさらに深めて頂けると思います。

それから、もし海外へ出かけてみたいといわれる方は、JICAの方でもいろいろな専門家もおられますし、シニア海外ボランティアという制度もあります。興味のある方はいかがかと存じます。

## 2-8 パネリスト報告

### 2-8-1 「生活改良普及員の経験と発展途上国援助」

元山口県農林部参事，農村女性・むらおこし推進室長 藤 井 チエ子

生活改善とは，生活のありのままを見つめ，よりよくする活動です。戦後，農村女性の地位向上と公共の福祉を目指し，カマドの改善を手始めに，共同田植え，共同炊事と少しずつその活動が外に向けられ，ひいては地域農業を支え，集落を支え，地域づくり，村づくりに参画するようになってきました。個から社会へと女性たちの活動の場面が広がってきた歴史があります。

時代は絶えず変化しており，その時代によって人々の価値観や暮らしの問題も様々変わってきました。私たちの生活は私たちが生きている限りこれでよいということはありません。

生活改善とは，生活をよりよく改善して行くという，いつの時代にも通じる普遍的考え方なのです。

生活改善グループは，自分の意見を人前で話すことや，自分自身を向上させるための知識や技術を習得するなど，自分を磨く場です。「仲間ってすばらしい」，「こうありたい」という同じ思いの仲間が農村のステキな暮らし作りを目指して努力でき，励まし合うことができます。これは開発途上国も同じことがいえると思います。

私たちは一人一人が人とつながって生きています。自分の生活をよりよくするためには，自分を取り巻く環境，地域，家族を変えて行く必要があります。私たちは自分たちの住む地域に根を張り，ここでどう生きて行くのか「私の生き方」を模索しながら，村おこしの実践者として仲間呼びかけ，たくましく歩み始めた日本の農村の女性たちがいます。

農村において女性たちは，「生活改善」という考え方とその実践の60年を共有してきました。誰もが生活をするを通じた学び，生活改善を一生の目標として掲げて成長し，自己実現を図ってきました。

「改善」とは，よりよく生きること，そのための活動は生活を学ぶ土俵であり，生き方に挑戦する舞台でもあります。それぞれの農業と深く結ばれた地域空間で，手と足を使い，頭と心を使い，都会にない生活を土台とした新しい農業と村の再生が急がれる日本も採り上げるテーマは違っても，開発途上国も同じだと思います。

### 2-8-2 「国際貢献に果たす地域の役割」

(社)農山漁村女性・生活活動支援協会 参与 堀 家 欣 子

国際貢献の一つに開発途上国の生活向上で障害になっていることを取り除き，生活の悪循環を良い循環に変えることがあります。

障害になっていることは歴史的，地理的なもののうち，戦争と天災に曝されて，多くの障害を作り出してしまっている所は，住民の努力だけでは立ち上がりません。現在，戦争と天災により次々と生活の障害は新たに生み出されています。天災というのは地震，気象条件の変化，新しい病気の出現も含めて考える，戦争も宗教や民族対立のテロは持続的な

ものになりつつあります。このようなことは住民の努力を超えるもので、国家的対応によってもなかなか解決できませんが、そのような対応が必要です。

地域的に日常的努力でいくらかでも防ぎ得るとするならば、それは次の五つの条件を考慮することから始まると考えます。

- ① 水の供給（飲料水，生活用水，農業用水等）
- ② 食物の自給自足体制
- ③ 生計費の得られる手段がある
- ④ 医療体制の整備
- ⑤ 教育制度の整備

これらは一応順番をつけましたが、地域の実情によって相互に作用し、順番は付けられません。

人々の自覚的行動を解決の始まりとするならば、教育制度の整備をあげなければなりません。未成年者の教育をまず先にと多くの場合は考えがちですが、社会を動かすためには成人の教育も急ぐのです。しかし、問題は成人の教育ができる指導者の欠如です。成人の教育をする指導者として、日本の場合、やや成功した例として普及制度と普及員の存在があげられます。中でも生活の改善ということになれば生活改良普及員ということになります。ただし、現状は終始予算削減の対象になり、生活改良普及員の人数は常に国内需要を満たしたことはありません。そのような厳しい中で、生活改良普及員は半世紀に渡る成果をあげてきました。

開発途上国においては、中央と地方の格差が大きい所が多く、中央においては電気、ガス、水道その他住環境、道路などの社会資本が充実していても、農村部に行くにつれて道路も様変わりして、中央の文化が届いていないことを痛切に感じます。凸凹道乗り越えてたどり着いたそこには農家の人々の笑顔が迎えてくれます。

来日された開発途上国の人々は、日本の大都会で何日か過ごされ、地方に出て青々と続く水田や畑、山林に接すると安らぎを覚えるそうです。

国際貢献に果たす地域の役割を考える時、地域の特性にどう対処しているか、具体的な工夫に接する、総合的な営みを感じ取る、の三つをあげます。開発途上国の人々は、農家と直に接することによって、これらの状況を肌で感じ、言語的な壁や宗教、習慣の違いによって多くの疑問を持つことも事実ですが、日本では何故このように可能なのかを考え始めます。時には自国の農家との共通性に思いを致し、改良のヒントをいくつか得ることもできます。

社会の単位である家族は、飲食に満たされ、働きかつ休み、清潔を保ち平安な日々が続くことを望んでいます。そこには「よりよく生きる」ための共通する要因も多く、このような共感の芽生えるところ、国際貢献の役割は果たされて行くと考えています。

## 2-9 ディスカッション要旨

**佐藤（司会）**—これより1時間ほどお時間を頂いてパネルディスカッションをしたいと思います。壇上にいるのは6人ですが、ご参加の皆様と一緒に中身の濃い議論ができそうな感じがしております。今まで幾つかのお話を聞いてきて、だんだんと焦点が絞られてきたのではないかと思います。

最初にJBICの河野さんから日本の各地で国際協力に取り組む動きが様々な形で存在しており、その背景には生活改善、あるいは生活改善グループというような地域ぐるみの動きというものがあるということがご紹介されました。そして國本さんは、その生活改善グループの一員として活動されてきて、今も続いているわけですが、その中で生まれた生活改善グループ員の心というようなものを提示して頂けたと思います。山田さんは、生活改良普及員としてどのような形でやってきたのか、そしてそれを海外に使う時にどう生かせるのかという話で、生活改良普及員の心とか課題というものを提示して頂けたと思います。最後に高光さんは、実際にバングラデシュという開発途上国でどんな課題があるのか、そして日本のODAではどんな取り組みをしているのかということを示して頂きました。

これで、背景となる舞台設定はほとんど整ったと思います。この1時間のディスカッションの中では、主にこの生活改善という経験を踏まえて、わざわざ海外に出かけて行くのではなくて日本国内で一体我々は何かができるのかというようなことを中心に話をしたいと思いますが、お一人ずつパネリストの皆さんにアイデアをお伺いしたいと思います。

**河野**—短い答えは「イエス」としたいと思います。私は生活改善に限るというよりは、生活改善でまさにいわれているように自分で問題を解決する、あるいはするように普及員の方などがいろいろ仕向けて行くという、この手法のエッセンス、これはいろいろな世界で有益なものを含んでいると思ひまして、特にここに集まっている皆さんが共有しておられる生活改善というのは大いに役に立つと思います。

**國本**—私がホームステイを受け入れている時に中国じゃない国の学生が一人いました。それは大変なことで、政策によって、国の制度によって物の考え方というのが根本から違うなというのを体験したことがあります。彼女の国はカンボジアで、戦争の痛手を受けて日本が復興したが、自分の国もこのようにありたい、だから日本に来て日本語の勉強をしますという、はっきりした目標を持っていました。彼女は挨拶しか判りませんでした。1年後には見事短期大学に合格するほどの勉強をしまして、大学も4年に編入して、そして私は幸せなことに日本で勉強できましたという、そういう気持ちでございましたので、彼女ならきっと帰って国の発展のために仕事をするだろうなど、その気持ちが伝わることが大変うれしかったのです。こういう国際協力、支援の仕方もいいなと今は感じております。

**高光**—私は今年2回ほど研修員の引き受けを手伝わせて頂いたのですが、JICAの研修も約1ヵ月のスパンで何回か行うような感じが多かったので、いかに短期間でこの研修をするかというのは企画される方は大変だと思うのです。実際今回の研修でも、引受先が現地の国

を訪れてその国の実情、何が問題なのか、この研修の目的は何であるかというのをまず理解してもらおうような、そういう流れでやっている市町村もあります。ですから、いかに現地の国をまず理解してもらおうか、それが第一だと思うのです。

**佐 藤**—その場合は、現地、日本側の状況を理解するための適切なプログラムとかカリキュラムというのはあり得ると思いますか。

**高 光**—実際私が参加したプロジェクトの中では、京都府亀岡市というところの市役所の職員がバングラデシュを訪れて、その国を1週間ぐらい回って、そのプロジェクトを勉強して見て頂いて、それから今度は日本の研修プログラムを作るという流れでした。

**佐 藤**—では、向こう側の状況を踏まえた上で研修のカリキュラムを作るということが、効果を高めるということですね。

國本さんは1年間、2年間、じっくり時間をかけてやるということでしたが、高光さんがいわれたのは、1週間とか2週間とか1ヵ月とか、そういった短期間で伝えるということ。その間にはいろいろなバリエーションがあると思うのですが、先ほど堀家さんがいわれたように、生改さんが持っていた普及技術、こういったものは多分それなりに伝えられると思います。ところがこれを受けとめる側、実際に生改さんのアドバイスを受けた生活改善グループの人たちの活動があるわけですが、それは日本に来て見ただけで、何がエッセンスかというのは判るでしょうか。

**堀 家**—今の日本でどうしてこういう活動ができているのかを理解するために、もう少し解説が要るかもしれません。例えば先程の國本さんの場合でも、昭和43年から生活改善グループをなさっている。国が地域点検地図を作るとなったのが昭和42~43年でしたから、丁度その頃に集落点検をやられています。その辺のところは、国が集落点検事業というのを全国に流しましたから、それにうまく乗って下さったのだと思います。だから、今彼女が生活改善の方も、それから日本語学校の方も素晴らしく、日本の心を伝えるという非常に中心的なメインテーマを踏まえてやられているわけです。そのようなことを伺わせて頂きました時に、彼女の底力、それからまた地域の方々の底力というのがどの辺から出てくるかということ、やはり昭和43年から、子育てをしながらなさいました、そこでどうやって地域の人と共同するのか、そして自分を磨くためには何をすればいいのか、非常に積極的に自分からこれをやろうと思ってやられるということが、結局は自分を磨くのだと実感されておられます。それが今のことに結びついているのです。

ですから、外側だけ見ると判らないようですが、私が感心しましたのは、農山漁村女性・生活活動支援協会が開発途上国の農家の方々、グループの代表を日本へ招いており、県によってはご迷惑かけたところがたくさんあるのですが、その活動の時に農村の女性グループの代表、その中には貧困者の代表もおりました。その方々のお話を伺うと、直に判って頂けます。なぜやらなければならないかが判るのです。だから、そういう方を呼ぶことは非常に効果的だと思いました。

**藤 井**—山口県の場合は、青年海外協力隊の招聘した研修員を8名ほど引き受けました。泊まれたのはある1軒の農家ですが、交流はグループでされたと思います。そのグループ活動と、それから農家の暮らし方というのが勉強になったのではないかと思います。ですから、今もって交流をしている方が多いです。この間海外からウィモンさんという方がこられたのですが、山口県の今井さんというところに電話があったそうです。国に帰られてから政府の高官になっておいでになるのですが、そのような方から電話があったりして、やはり忘れられない思い出になっているようです。

それから、私はマレーシアに今年行かせて頂いたのですが、住民の方々が地元の普及員さんのご指導で紙すきをやっていたのです。その紙すきは、これまで何回も何回も作っては失敗しながらこれだけできたのですよ、と私に見せて下さったのですが、私は一度そういう何かにトライをしてみる、住民の方が、農家女性の皆さんが今までなかった紙すきというものをトライしてみた。トライしてみてよかったにしても悪かったにしても、そのことで暮らしが少し変わらと思うのです。それをきっかけに、また次へのトライが始まると思うのです。人間というのは、一度自分が経験したらまた次のステップを私は考えるのが人間だと思うのです。ですから、マレーシアに滞在したのはほんのわずかだったのですが、この次に行った時にはどういうカリキュラムでやっているのかという期待があります。

**佐 藤**—例えば元生活改良普及員の方、藤井さんや山田さんのような方が直接開発途上国に行けば、貧困層に直接アプローチできます。ところが、先程堀家さんがいわれたように、日本にまで研修に来る貧困者というのはほとんどいなくて、せいぜい普及員が来るわけです。普及員は日本の普及員の活動を見て、手法を見て素晴らしいなとまでは思うけれども、しかし自分の国ではできないと判断することが多いと思うのです。そういう時に、そこにブレイクスルーはあるのかというのが非常に気になっているのです。

**堀 家**—これはやはり農村の主婦たちの層と、その人たちを援助する普及員さんの層と、それから政府レベルで担当する層の人。この三つの層はやはり少し分けて考えなければいけないと思います。改善構想と活動構想と先程いいましたが、私も含めて今日ここにこられた普及方法担当で育ってきた人間と、生活技術を担当して育った専技さんと、こういう2種類に分かれます。普及方法の専技さんはグループ育成を、技術専技さんは食の問題を解決するにはどういう具体的な課題を群にして、大課題、中課題、小課題に組むという課題構想を作っておく。そしてその課題構想が専技さんの胸の中に、あるいは普及員さんの胸の中にあるということが大事なのです。それがあれば、農家の方が私はこれをしてきたいとやってきた時に、農家の方が、一番これが問題だからこれをしてきたいとやってきた時に、それからやってあげればいいのです。それからやってあげればいいのですが、それが自分の課題構想のAの筋のところの末端にあるのか、Cの筋の末端にあるのかを分別するわけです。

日本の生活改良普及員さんは普及計画を立てさせられます。プログラム構成ということをやりますから、その時にこの問題を解決するためにはこういう課題があるとどんどん思いつくままに課題をあげて行くわけです。それを最後に櫓に組んで、普及計画に載せて持

っているわけです。農家の方がここからやりたいといったら、それではここをやりましょうとCのところから。みんな脈絡がついておりますから、私は野菜を作りたいということであれば、それでは野菜の勉強をして、野菜をもっと上手に作っただらいいでしょうということになって野菜を作り始めると、とても時間がないという話が出てきて、それでは家事時間をどう整理しましょうかという話になって行きます。そういう暮らしの中の脈絡、暮らしの相互化ということが出てきますから、指導者の人が具体的な課題の改善課題構想を持っている、改善構想を持っている、課題構想を持っているということが非常に大事で、それを持って住民の方にやさしく、やわらかく接することができるのです。

**佐 藤**—それはつまり、普及員さんの技術レベルの問題でもありますね。ある程度のレベルに達した普及員なら、入り口はどこからとっても全体が見えていけば求めるところまで引き出してくることができるということだと思っております。しかし、必ずしもそういうレベルまで達する普及員さんばかりではなくて、入り口が違くと全部違う活動として捉えてしまうような普及員さんもいるかもしれません。今いわれたように住民レベル、普及員レベル、国家政策レベル、それぞれのレベルでの生活改善への取り組みが日本にもあり、相手国にもあったとして、今実際に日本で行われている地域間交流というのは、どのレベルとどのレベルの交流が行われていると考えたらいいのでしょうか。

**河 野**—本当に草の根で地域住民、あるいはローカル NGO のような方々がやっておられるもの。それから市や県やという自治体レベル、それから ODA ということで国の機関がかかわってやっているものなど、いろいろあるのではないのでしょうか。

多少、司会の佐藤さんの問題意識とずれるかもしれませんが、今議論されているのはどんな内容であれば伝えられるかというような問題設定かと思うのですが、私は別の切り口もあるのではないかという気がします。それは、例えば国際協力銀行のプロジェクト、あるいは JICA のプロジェクトみたいなものがあるところから発想すると、相手側にある状況が創り出されています。そこで既に問題意識のできた人たちを日本に呼んできて研修してもらおうと、ご来場の皆さんのような生改さんの過去の経験を聞いても合点が行くし、それから現在日本で村おこし、地域おこしをやっているような経験からも得るところがある。つまり、どんな人を日本に呼んできて研修するかという、そのところでしっかりと選ぶというのも一つの方法ではないかと思えます。

**佐 藤**—つまり、目的さえはっきりしていれば、それに見合うような研修先とか研修方法はいろいろなりソースの中から見つけ出すことができるのではないかということですね。

高光さんにお伺いしますが、この間やってきたバングラデシュの研修員にはいろいろなレベルの人がいたと思いますが、高光さんからご覧になって、その行政の仕組みとか市町村の仕組みを理解させることは、相手のレベルがどのレベルだったらできると考えられますか。

**高 光**—今回来られた方というのは、皆政府のお役人です。結構上の方ばかりなのです。1回目の時には、その中で一人ほど現場の担当の方がおられました。だから、できればやは



り現場に近い方、それから真ん中ぐらいの役職の方、それから上の方、ある程度いろいろなレベルの方を含めた研修の方がより向こうに普及しやすいというか、理解いただけるかと思います。行政の仕組みを考える上では、上級階層ばかり集めての研修もいいのですが、下の階層まで含めたことを理解して頂くには、いろいろなタイプの研修の要請を引き受ける方がいいかなという気がします。

**佐 藤**—恐らくバングラデシュの場合は、実際に現地で日本がプロジェクトをやっている、日本側が伝えたい、あるいは制度として定着させたいのは、行政と住民がお互いに連携をつけるということだったと思うのですが、それを理解してもらうためにはこういう研修が必要だということで、亀岡市や山口県にお願いしてカリキュラムを組みましたが、そういう意味では、先ほど河野さんがいわれたみたいに、何を伝えたいのかということが初めにあって、それに必要なリソースを見つけてきたということだと思うのです。問題は、いつもその課題に必要な研修先が見つかるとは限らないということだと思うのです。実際に日本全国でいろいろな形で各都道府県は研修を受け入れているのですが、大体担当者が代わってしまったら、その記憶はなくなってしまうのです。そして、繰り返し受けても全然その研修を受け取る側に知識が蓄積されないという問題があって、これは非常に残念なことだと思うのですが、國本さんにお伺いします。繰り返しホームステイを受け入れられているのですが、ホームステイを受ける側の技量というのは上がってくるものなのでしょうか。

**國 本**—技量が上がるとか上がらないとかではなくて、やはり来ている学生の国の状況というのが問題かと思います。相手の国によっては激変している国もあるわけですから、私たちは受け入れ側としては、今、彼女たちを取り巻いている国の状況はどうかということや、日本の国との関わりとか、そして生活レベルが激動している彼女たちの環境とかというものをある程度私たちが知っていなければ、彼女たちの心に触れることが難しいこともあります。

**佐 藤**—そうすると、研修を受け入れてもいいという気持ちがあったとしても、相手の国の状況に対する情報がないと、必ずしもいい研修をすることはできないということなのでしょうか。

**國 本**—最初の頃、「なぜ日本が戦争で負けていながら勝った国の学生をあなたたちは引き受けるのですか？」というようなことをいわれて、入国管理局側から許可が出なかったことがあります。ですから、今は日本の企業が労働者不足で日本語学校を作りながら労働者を確保するという状況にありますので、とにかくどうかして留学生を入れたいというような学校もあるわけです。

**佐 藤**—組織として、あるいは国の制度として、国といってもいいし県でもいいのですが、行政の制度として、研修を受け入れるということについて余りきちんと理解されていない部分があると思うのです。実は一昨年、この研究会の中で全国の都道府県にアンケートを

したことがあります。「研修生を受け入れたことがありますか」ということと、「研修生を受け入れた時にどんな困難を感じましたか」ということなのですが、一番多かったのは、研修を受け入れたはいいのだが、研修受入元である JICA とか、あるいは NGO の人たちが十分な情報をくれない。したがって、研修をする側はとても戸惑ってしまうということがよくあったのです。それは今いわれたことと同じなのですが、例えば県の行政におられた立場として、藤井さんはそういう問題についてどう考えられますか。

**藤 井**—それはありましたね。その国の状況というのを全然知らないで引き受けた、それが 8 カ国からきましたので、ただ引き受けるということが一生懸命で、相手の国の実情も全然判らなかつたのです。言葉も通じないし、身振り手振りで皆さん方は 4 泊 5 日の研修をこなされたわけですが、そのうち皆さんは、これは言葉が通じなくてもお互い同士が心と心で通じるのだということをおられました。

**佐 藤**—多分それは、受け入れる側の熱意とか、あるいは来る側に熱心さがあれば通じはすると思うのです。それ以上のことを望むのはもしかしたら欲張りなのかもしれないけれども、心が通じるだけではなくて、本来我々が伝えたいと思っているエッセンスまでをきちんと伝えることができるかどうかということになると、まだまだこれから考えなければいけないことがあると思います。

**藤 井**—今日のセミナーのような研修を受けてから引き受けたらもっと違ったと思います。

**佐 藤**—なるほど、それは JICA とか JBIC に草の根レベルの研修受け入れのための研修というのを企画して頂いて、そういうノウハウを蓄積して行くということですか。そういったことも必要なのかもしれない。

さて、朝からいろいろな話があったので、もしかしたらフロアのからも一言いいたいとか、この点についてはどうなのかということがあるのかもしれない。ご質問やコメントがある方は、お名前と所属先を添えてご発言下さい。

**宇佐見**—山口大学の宇佐見です。午前中のお話を聞いて、考える農民、考える人を作るという言葉が非常に印象に残っています。静岡の普及員の方が海外へ行っていろいろな努力をしたということも聞きました。非常に参考になったのですが、生改さんならではの考える機会づくり。すなわち、行政の方、普及員の方がいろいろな情報を提供するのですが、得てして一方的な流れになってしまう。しかし、その中で意図的かもしれませんが、あるいは本能的かもしれませんが、自然と考える機会を婦人だとか農村の方に作っているという印象を思ったのです。具体的にどんな努力、あるいはどんな工夫で結果的に考える機会を婦人だとか農民の方に作っているのか。その辺のエッセンスをお聞きしたいと思います。

**山 田**—考える人を作るというのは、やはり私たちの活動の中でグループ活動を通じて、個々ではなくてグループ員の中で切磋琢磨させるというか、その間に考える人ができて行くという感じだと思います。普及員は決して答えは出してはいけなくて、答えは持っていても

胸の中にしまっておいて、みんなから引き出してあげて、この中でどれがいいでしょうかというふうには選ばせる。そういうやり方をしながらあまり物をいわない人にも焦点を当てて、いいやすい雰囲気を作りながら、そこをファシリテート、あるいはコーディネートする。そういう場面づくりがうまい普及員が、そういう技術を持っている人がより多くの考える人を作り出すと思います。

**佐 藤**—ありがとうございました。場を作るということはよくいわれます。場を作るというのは、単に物理的に委員会を作るとか、あるいは本当に物理的に集会所を作るとかということではなくて、その状況、状況である空間と時間を止めてしまって、そこで物事を考えさせる。その辺は多分普及技術の問題がかなりあると思いますが、それが身についてしまっていると、今日いらしているベテランの方はもうそんなこと考えなくてもできてしまうと思うのですが、そういう部分があると思います。

**西 潟**—新潟県の西潟と申しますが、たまたま機会があつて10月17日にモーリタニアでJICAが実施するオアシス・プロジェクトの現地指導者の受け入れを手伝いました。その時に研修受け入れをしてみて初めて、先程藤井さんがいわれたことですが、どうしたらこの人の中に私どもの意図することを入れ込むことができるのかなということを考えさせられました。具体的には三つの直売所と二つの加工グループと農協の組合長から末端の女性部まで、それから農業改良普及センターの長から担当者まで、この程度を丸1日かけて回った中で、どうやったら彼らに意識を、日本に行ってきたこれだというものを残して持って帰ってもらえるかということを考えさせられました。やはり、先程國本さんがいわれたように、自分が受け入れの立場になった時に初めて本来の研修というのは何なのかということを考えるのかなと思いました。約20年前、私も新潟県の職員として、インドネシアの農村青年を7人受け入れているのですが、農家の交流協会が自主的に受け入れる形の組織で、一戸一戸の農家に8ヵ月間の研修をさせているのです。しかし、私どもも訪問するけれど、この人にどこまで、どれだけの技術なり、考え方なりを持って行ってもらうというような意識で受け入れてはおらず、毎年きてもらって、日本の農業を知ってもらって、農家の労働力も知ってもらって、そして楽しく何か持ち帰るものがあればいいのではなかろうか的な甘い考え方でした。今回はモーリタニアから二人予定されていたのですが、たった一人しか来日されませんでした。たった一人でも実際に受け入れるとなると、やはり頭を凄く悩ましたし、それから受け入れる側のお母さん方が凄く熱心で、また張り切って、今までにないグループパワーを出しました。これがまた彼女たちが伸びるきっかけになりましたし、そういう中で集団思考もしましたし、新たな場づくりもしていて、私どもも開発途上国へ行って交流したいし、もっと女性の方にもきてもらいたいといっていました。今日河野さんに、女性の方がお金を借りられるような、そういうシステムも作って下さいとお願いしたのですが、やはり経験して初めて感ずることが多々あります。

**佐 藤**—ありがとうございました。もちろん日本にやってくる、ただ見て、そして何か心に感じるものを得る。そして帰るといふ、それだけの交流も十分に意味はあると思いますが、今いわれたように目的、これは多分堀家さんのテーマですが、課題設定をしてここま

で到達目標があつてということを経験しているのと、そうでないのは、多分研修効果は違うということなのでしょう。

**荒瀬**—山口県青年海外協力隊を育てる会の荒瀬と申します。四半世紀前に青年海外協力隊員としてフィリピンに行っていた経験を持ちます。今回このセミナーに参加させて頂いて、結構協力隊の名前が出ているのにどうして私たちにもっと声がかからなかったのかなと、非常に残念に思っているのですが、たまたまこれからマラウイへ村落開発普及員として出発しようとしている隊員が私の隣におります。今日、彼女がこのセミナーを聞いたことによって、これからマラウイで初めてのところで村落開発を進めて行く上でいろいろ迷った時に、堀家さんからアドバイスを頂いたら非常にうまくやれて行くのではないのでしょうか。こういう素晴らしい蓄えがあるのに、開発途上国だけに持って行くのはもったいないと思うのです。私たち、これから日本の地域を支えて行かなければならない若い世代の人たちが、この知恵なりをもらってないのです。だから、開発途上国の人たちの研修と一緒にやると同時に、日本の若い人たちもその中に含んで頂いて、日本の知識なり、知恵なり、あの戦後頑張ってきた皆さんの蓄えられたものを是非若い人たちに伝えて頂きたいと思います。

**堀家**—実は、青年海外協力隊の技術補完研修を平成5年から平成13年までずっとやっていたのです。5日間だけの研修でしたが、本日おいでの高岡さんも含めて5人でやっていたのですが、何せ、平均年齢が70歳を超えたものですから、この辺が潮時だろうと思ってJICAへお返ししたのです。そうしましたら、平成13年の9月11日にアメリカで同時多発テロがありました。それからどんどんテロが出てくるから、これは本当にもっともっと国際協力の判っている方々にお渡ししてよかったと私も思っております。

**佐藤**—その蓄積を、直接ではないけれども、我々のような形で後から来た者が蓄積して伝えて行きたいというのがこの研究会の趣旨なのですが、これからマラウイに行かれるという方がおられました、大変ラッキーです。実は今日この会場にも村落開発普及員のOB、OGが5~6人いますので、そういう人たちからお話を伺えると思います。

今いわれたような形で、もちろん行かれる方に対するインプットもありますし、それから先ほど山田さんからミニ普及員を養成するというのもありました。そういった形で国内における日本の若い世代の、これから海外に行こうという人たちに対する研修というものも併せて、それは別々のものではなくて、開発途上国からの研修と併せてやって行ってもいいのかもしれません。またJICAに対する宿題が一つ増えましたけれども、そういうこともあると思います。

**田中**—長崎県の田中です。今回いろいろお勉強させて頂いて、大変ありがとうございます。まず生活改善というのが、私が辞めます時にはもう何か前時代的で要らないものだというような国なり、県の風潮がございまして、自分は悪いことしてきたのかしらと思って非常に沈んでおりましたが、今回国際協力銀行の方から宝だといわれて、まさにそういうところに目が向いてきたのだと思うとともに、今日はJICAより平松部長がお出でですが、

私は先だってシニア海外ボランティアの面接を受けました。その時に、生活改善的な視点で発言をしたのですが、それが理解して頂けたのかどうか。物づくりが先だということ、それを面接官がいわれていたのですが、物を作るのは人で、私はそういうことを行いたい、それで生活改善的なことで開発途上国の人たちが喜んで現金収入を得るような野菜づくりをしたいというようなことを申し上げたのですが、やはり人を育てること、生活をよくすることが、物を作ることにつながることが何か理解されなかった気がします。JICA がやはりこういう生活改善に目を向けて下さっているということは、非常に嬉しいことで、箱物、物を作ることが先行するようでは、やはりその国は本当に豊かにならないということ、今度佐藤さんが目をつけられて、それを全国に広めて下さっていることが非常に嬉しい。堀家さんが播いた種が今芽生えているのだと思って、生活改良普及員をしていたこと自体に今喜びを感じています。

**佐藤**—ありがとうございました。先ほどもいいましたが、こういうセミナーを地方でするのは初めてですし、しかも JICA と JBIC という日本の ODA を担う二つの機関の重鎮がお出でになっているということ自身が、既に目が向き始めているということだと思います。

**岩崎**—先ほどから矢面に立っております JICA で研修を担当しております岩崎と申します。生活改善のエッセンスをいかに伝えるかという話がありましたが、私が今考えているのは、生活改善といっても、今日うまく行った事例というのをたくさん伺いましたが、必ずしもうまく行ったことだけではなかったと思うのです。その失敗の経験とか、うまく行かなかったことから苦労したこと、それをきた方にお伝えするというのが非常に有効かと思うのですが、パネリストの方々はどのように考えられるでしょうか。

**佐藤**—それでは時間もそろそろ迫っているので、今の岩崎さんのご質問、つまりうまく行かなかった例とか、失敗例というものをどう受けとめればいいのかということも含めて、最後に一言ずつお願いしたいと思います。

**高光**—私も昨年バングラデシュに行った時、最後にフォーラムで発表する機会があったのですが、やはりいろいろなプロジェクトの活動の中でも、失敗事例というのが一番大切なものであって、なぜ失敗したのか、その原因をやはりみんなで確かめ合う、これは凄く大切な過程だと思うのです。だから日本においても、そう行った失敗事例というのは必ず研修にこられる方にも役に立つと思いますので、そういった事例集を作るとか、これからいろいろな研修のテキストづくりということも必要だと思います。

**國本**—失敗は連続します。グループ活動していても成功ばかりではありません。しかし、成功するのはやはりお互いの気持ちや心といったものを大事にしようという、みんなの固まりがまた新しいものを生み出す力になると思います。そしてお母ちゃんの後についているお父ちゃんたちが、大変助けてくれます。そのことが大変うれしいのです。今高光さんもいわれましたが、失敗があつて初めて喜びの実感が大きいような気がします。

河野—失敗は大変有益な教訓を含んでいると思います。私は経済発展にしても生活改善にしても、いわば半永続的なプロセスだと思っていますので、そもそも成功とか失敗とかいうことにそれほど意味はないと考えます。どうやってその時々の問題を乗り越えて行くか、その考え方、姿勢を身につけるということが大事と考えます。

堀家—私もよく失敗しているのですが、失敗した時に反省することの一つは、考える農民を作ると先ほどいわれましたが、作るではありません。考える農民を育てるのです。考える農民を育てるといのは、非常に口はばったいことで、どなたも一生懸命考えて生きているという大前提があります。ですから、どういう方であろうとも、一生懸命考えて生きておられる。その一生懸命考えて生きておられるということで、私はその場に臨む時に、相手を尊重する心が足りなかったなと思うのです。それで、実情把握といのは、幾ら実情を把握しても、その問題の当事者以上に把握することはありません。問題の当事者といのは実情そのものなのです。ですから、実情そのものの相手を前にした場合には、謙虚に出なければいけないです。謙虚に出て、あなたはどうか考えておられますかという形で入って行くわけです。

先ほどの研修なども、大体担当者の方が今度くる研修生はこういう問題を聞きたいといっているといって、私のところにくる場合がございますが、私が問題を受け取ってからその方が私のところに現れるまでに1週間たっている場合も、1ヵ月たっている場合もあります。場合によったら半日しかたっていない場合もあります。その間に彼女、あるいは彼も「堀家に会ったら何を聞いてやろうか」とか、いろいろ考えているわけですが、そのことによって問題意識がずれていきます。だから、その場においても一度、今あなたはどうかということに一番関心がありますかというような感じで、最初に相手の問題を引き出すという作業をしないと、この考える農民を育てるという仕事は成就しないのです。ですから、これから農村開発のために開発途上国にお出かけになる方も、その任地の方々がみんなよく考えて、たとえ文盲であろうともその地域で一生懸命生きておられるのだということになったら、あなたはどうかしたらいいかということから入れば、余り失敗はしないのではないかなと私は思います。

藤井—山口県のグループの皆さん、それからそのグループを育ててこられた元生活改良普及員の皆さん、そして現在県下で活躍している現職の生活改良普及員さん、国際協力という言葉は初めて触れて、そして聞く今回の会合ではなかったとかと思います。生活改善という宝を民間レベルで国際協力をするというNPO法人のようなものを立ち上げたらどうかと、ここから皆さんの顔を見て思いつきました。今後、生活改善が、今まで私たちが蓄積したものを国際協力で生かしてみませんかということをご提案して、私のコメントとします。

佐藤—ありがとうございました。最後に非常に重要なご提案がありましたが、もしもそういう形で皆さんがネットワークを作って行かれば、きっとJICAもJBICも応援してくれると思いますし、もちろん我々もできる限りのサポートをしたいと思いますし、一緒にやって行きたいとも思います。

もう時間になりましたので、これで終わらせて頂きますが、今日は本当に1日おつき合頂きまして、そして生活改善と国際協力という問題について議論を深めることができましたこと、厚くお礼申し上げます。

最後に、事務局（AICAF）からの挨拶をもって閉会となった。

